

2026 年 10 月

わが国短期金融市場の動向

—— 東京短期金融市場サーベイ（26/8 月）の結果 ——

日本銀行金融市場局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融市場局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融市場局市場企画課市場整備グループ（post.fmd35@boj.or.jp）

(はじめに)

日本銀行金融市場局は 2008 年以降、わが国短期金融市場の取引動向などを把握するため、「東京短期金融市場サーベイ」を実施している。このサーベイは当初は隔年で実施していたが、市場動向をよりの確にフォローする観点から、2013 年より毎年実施することとしており、本年 8 月、第 17 回目となる調査を実施した（調査基準時点は本年 7 月末）。

今回のサーベイは、従来同様、日本銀行のオペレーション対象先および短期金融市場の主要な参加者を対象として実施している。今回のサーベイの調査対象先は 381 先となっている（回答率 100%）。

日本銀行金融市場局は、今回のサーベイ結果を短期金融市場の動向把握のために有効に活用していくとともに、「債券市場サーベイ」なども併せ用いながら、金融市場の状況や構造変化の包括的かつ多面的な把握に努めていく考えである。また、「市場調節に関する意見交換会」や、「債券市場参加者会合」などの機会も活用しつつ、市場参加者の方々と対話を重ねながら、短期金融市場も含めたわが国金融市場の活性化に向けた関係者の取り組みを積極的に支援するとともに、自らも中央銀行の立場から、可能な限りの貢献を果たしてまいりたいと考えている。

（「東京短期金融市場サーベイ」の調査対象先）

	前回（2025 年 8 月）	今回（2026 年 8 月）
調査対象先数	3 8 3	3 8 1
オペレーション対象先	3 5 5	3 5 4

（注）日本銀行のオペレーション対象先のほか、主要生命保険会社、主要損害保険会社、大手投資信託委託会社などの協力を得た。

【概 要】

短期金融市場の取引残高（７月末時点）は、資金調達残高が前年から減少した一方、資金運用残高は前年から増加した¹。

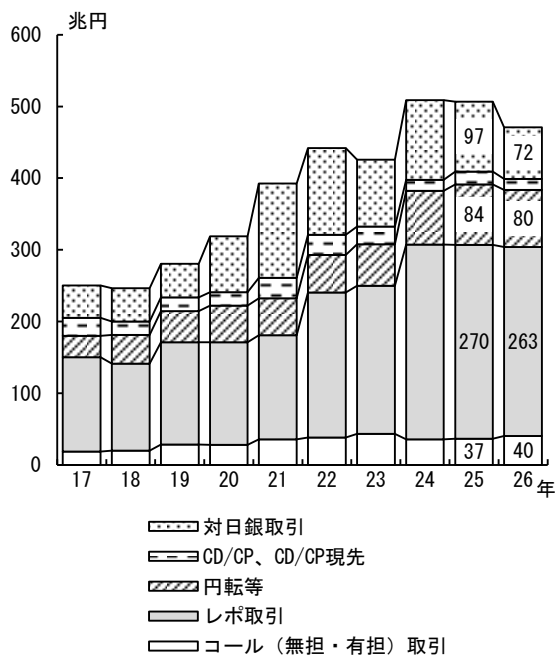
資金調達サイドでは、残高の大宗を占めるレポ取引の残高が横ばいとなるもとで、日本銀行による貸出増加支援資金供給の残高減少に伴って対日銀取引が減少したことから、前年比減少となった。

資金運用サイドでは、残高の大宗を占めるレポ取引の残高が横ばいとなるもとで、無担保コール取引などが増加したことから、前年比増加となった。

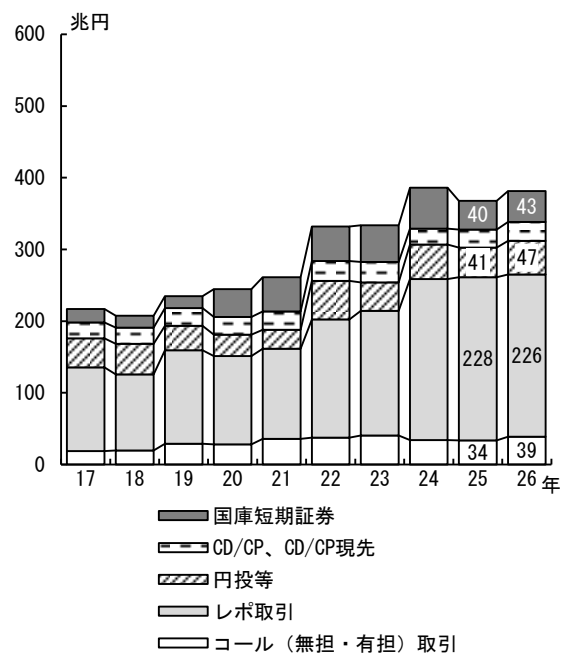
短期金融市場の機能度（７月末時点）の水準については、「高い」との回答の割合が「低い」との回答の割合を上回ったほか、前年対比では、「高い」超幅が拡大した。

▽短期金融市場の取引残高

【資金調達サイド】



【資金運用サイド】



¹ 運用・調達で計数が一致しないのは、本サーベイの調査対象の制約（非居住者などは調査対象外）、調達・運用の片側のみに計上される取引種類（対日銀取引は資金調達サイド、国庫短期証券は資金運用サイドのみに計上）が存在することによる（以下同じ）。

1. GC レポ取引

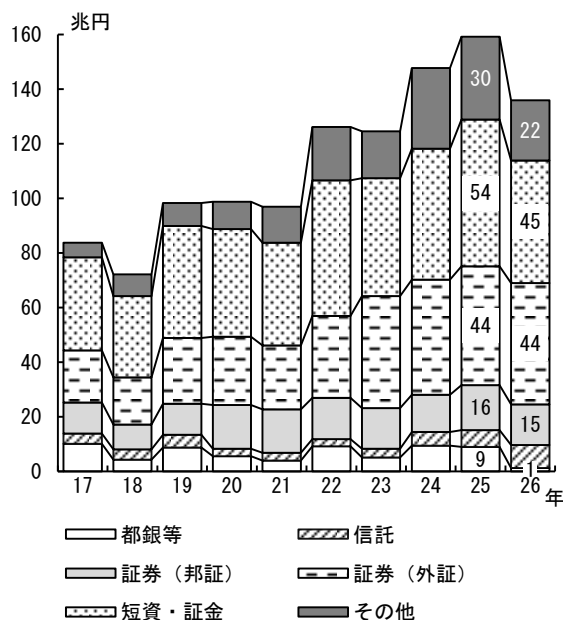
レポ市場²のうち GC レポ³の取引残高は、前年から減少した。

資金調達（債券運用）サイドでは、日本銀行による国債買入れの減額の進捗や、貸出増加支援資金供給の残高減少に伴う担保需要の後退などを受けて、債券需給が緩和するもと、GC レポレートが高止まり、補完当座預金制度の適用金利（以下、付利金利）との裁定取引で得られる利鞘が縮小したことなどから、都銀等で減少した。

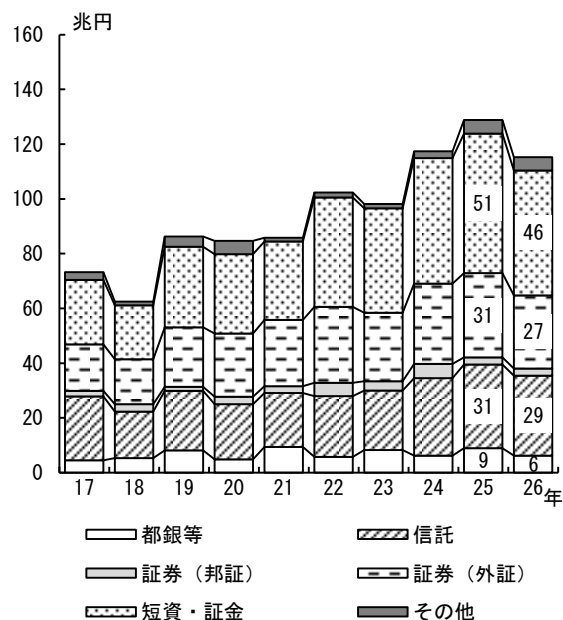
また、資金調達（債券運用）サイド、資金運用（債券調達）サイドともに、短資・証金で減少した。その背景としては、上述の都銀等による取引インセンティブの低下のほか、債券需給の緩和によって希少性の高い銘柄が少なくなり、SC レポレートが GC レポレートに近づくもと、資金運用（債券調達）を行う主体の一部において、受渡銘柄を指定できない GC レポよりも受渡銘柄を指定できる SC レポを選好する動きがみられるといった指摘が聞かれた。

▽GC レポ市場の取引残高

【資金調達（債券運用）サイド】



【資金運用（債券調達）サイド】



² 本稿では、現金担保付債券貸借および買戻・売戻条件付売買の取引市場を「レポ市場」と呼ぶ。

³ General Collateral レポ。担保となる債券の銘柄を指定せずに行うレポ取引。

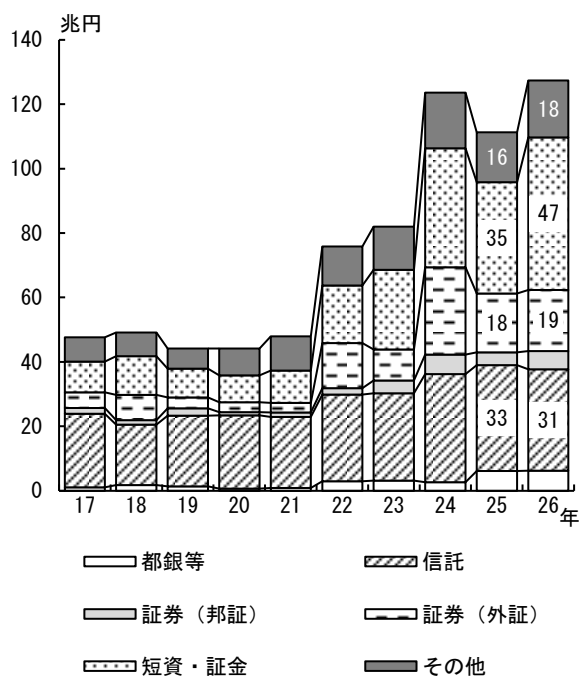
2. SC レポ取引

SC レポ⁴の取引残高は、前年から増加した。

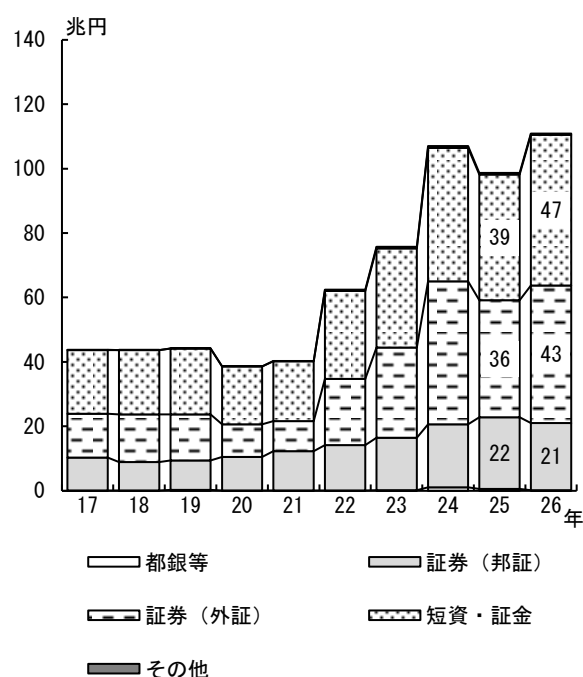
債券運用（資金調達）サイド、債券調達（資金運用）サイドともに、短資・証金を中心に増加した。その背景としては、債券需給の緩和によって希少性の高い銘柄が少なくなり、SC レポレートが GC レポレートに近づくもと、GC レポによる資金運用（債券調達）を行う主体の一部において、受渡銘柄を指定できない GC レポよりも受渡銘柄を指定できる SC レポを選好する動きがみられるといった指摘が聞かれた。

▽SC レポ市場の取引残高

【債券運用（資金調達）サイド】



【債券調達（資金運用）サイド】



⁴ Special Collateral レポ。担保となる債券の銘柄を指定して行うレポ取引。

3. 無担保コール取引

無担保コール市場の取引残高は、前年から増加した。

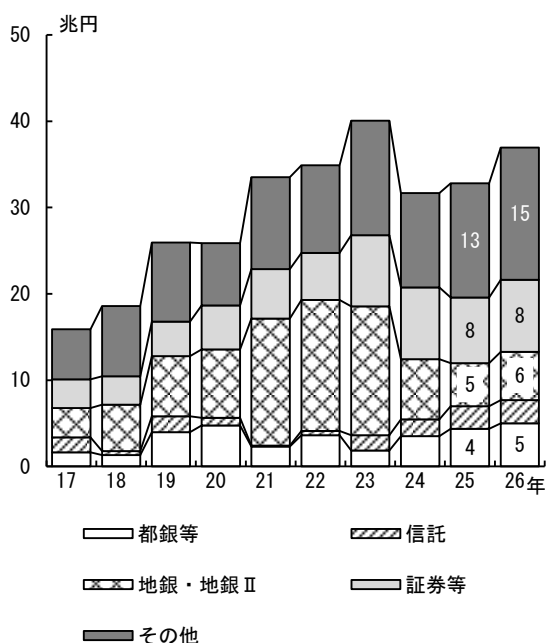
資金調達サイドでは、補完当座預金制度の対象先による付利金利との裁定目的での取引ニーズが引き続きみられるほか、資金調達手段の多様化などを意識した取引がみられるもと、都銀等や地銀・地銀Ⅱ、その他の業態を中心に前年対比で増加した。

この間、ターム物の取引については、無担保コール取引全体に占める残高は翌日物に比べると少ないものの、証券において、株高を受けて株式取引に係る在庫ポジションが拡大するもと、ターム物の調達を増やしているとの指摘が聞かれたほか、地銀・地銀Ⅱにおいても、流動性指標の改善を目的とした調達が一部行われているとの指摘が聞かれるなど、ターム物の取引において動意がみられた（BOX 2 参照）。

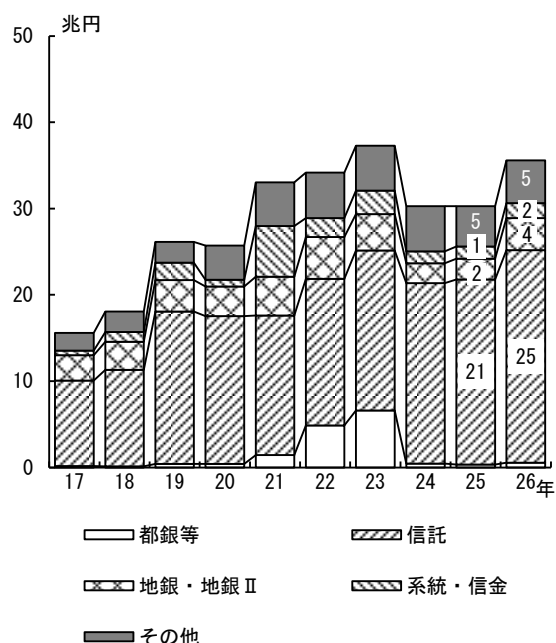
資金運用サイドでは、信託（含む投資信託。以下同じ）が主要な資金運用主体として、こうした取引ニーズに応需し、前年対比で増加した。

▽無担保コール市場の取引残高

【資金調達サイド】



【資金運用サイド】



4. 有担保コール取引

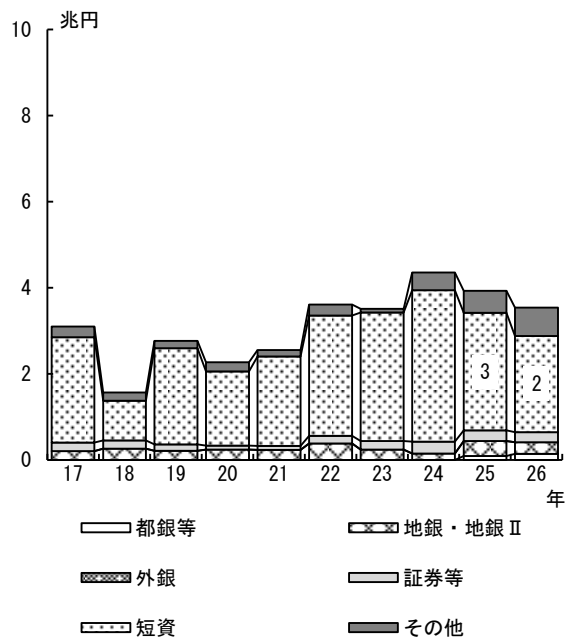
有担保コール市場の取引残高は、前年から幾分減少した。

マイナス金利政策下で都銀等による有担保での資金調達取引が GC レポにシフトした後、同政策解除（2024 年 3 月）後も取引残高は低水準で推移している。

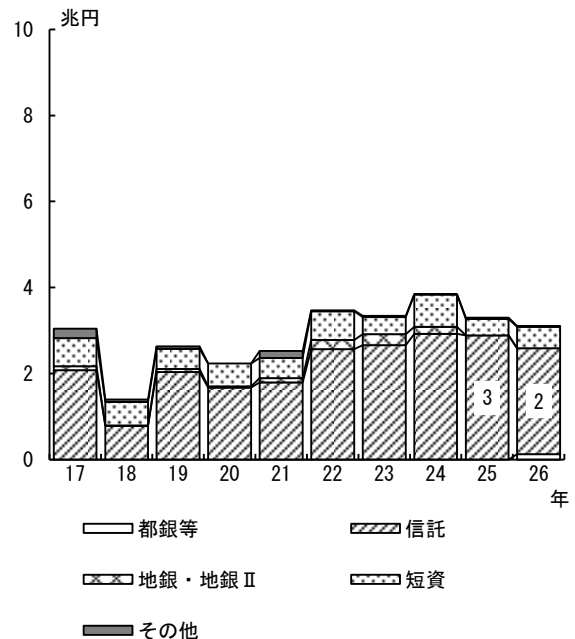
こうしたもと、前年から幾分減少した背景としては、主たる資金運用主体である信託において、より投資妙味のある国庫短期証券や CP に運用手段をシフトさせる動きがみられたとの指摘が聞かれた。

▽有担保コール市場の取引残高

【資金調達サイド】



【資金運用サイド】

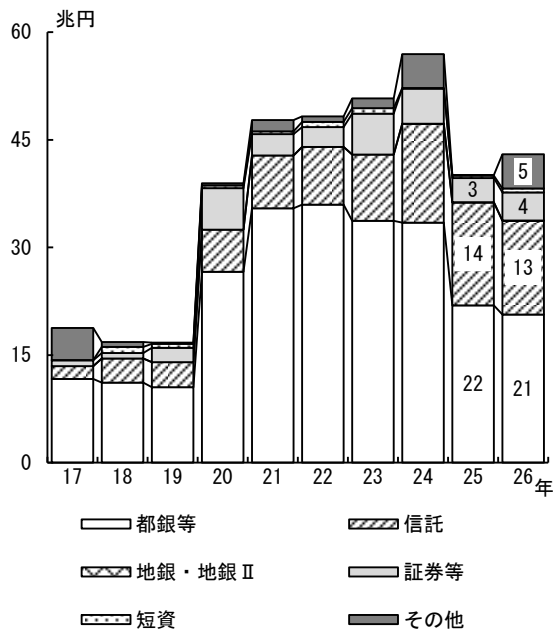


5. 国庫短期証券、CP による資金運用

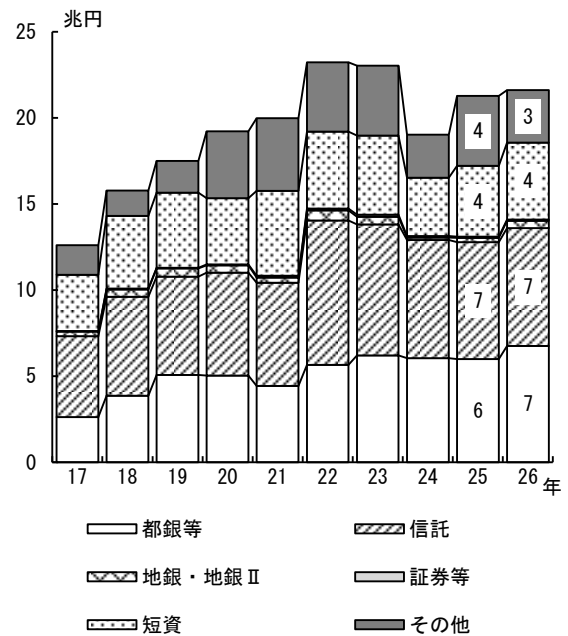
国庫短期証券による資金運用は、前年から増加した。その背景として、一部の先において、利回りが上昇するもとで、他のプロダクトによる運用を、より流動性の高い国庫短期証券による運用にシフトさせたとの指摘が聞かれた。

CP による資金運用は、企業による原油価格の上昇に伴う資金需要などを背景に、CP 発行残高が増加したことから、前年比幾分増加した。

▽国庫短期証券による資金運用残高



▽CP による資金運用残高



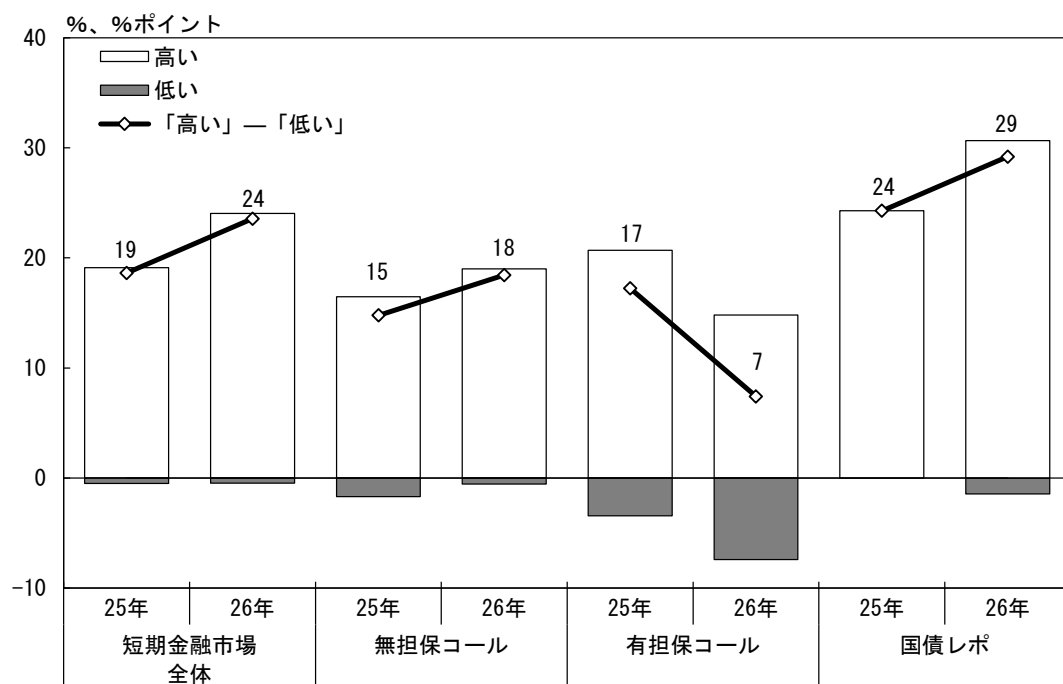
6. 短期金融市場の機能度に関する市場参加者の見方

短期金融市場全体および各市場の機能度の水準については、いずれも「高い」との回答の割合が「低い」との回答の割合を上回った。

また、前年対比では、短期金融市場全体では「高い」超幅が拡大した。

内訳をみると、国債レポでは、日本銀行による国債買入れの減額の進捗や国債補完供給に係る減額措置の実施に伴い、レポ市場における国債需給が緩和するもと、意図した規模・レートによる取引ができているとの指摘がみられるなど、「高い」超幅が拡大した。一方、有担保コールについては、金利上昇を受けて、市場価格の下落により担保として不適格となる銘柄⁵が増加し、取引が実施しにくくなったとの指摘がみられるもと、「高い」超幅が縮小した。

▽短期金融市場の機能度の水準⁶



⁵ 有担保コール取引における担保制度では、担保（国債および国庫短期証券）の時価に一定の掛目を乗じた金額が担保の額面に満たない銘柄は、不適格となる扱い（担保割れ）。

⁶ 「短期金融市場全体」は、コール取引または国債レポ取引の少なくともいずれかについて約定を行っている先のみが回答。「無担保コール」は無担保コール取引、「有担保コール」は有担保コール取引、「国債レポ」は国債レポ取引の約定を行っている先のみが回答。

【BOX 1】無担保コール取引（O/N 物）の取引レート・取引形態

本 BOX では、無担保コール取引（O/N 物）の取引レート・取引形態について、前年からのアップデートを行う。

同取引市場では、マイナス金利解除（2024 年 3 月）以降、補完当座預金制度の対象先と非対象先との間で、約定レートと付利金利との間の裁定取引が行われるという基本的な取引構図が継続している。こうしたもと、O/N 物の取引レートである TONA（Tokyo OverNight Average rate）は、付利金利を幾分下回る水準で維持された（図表 1）。

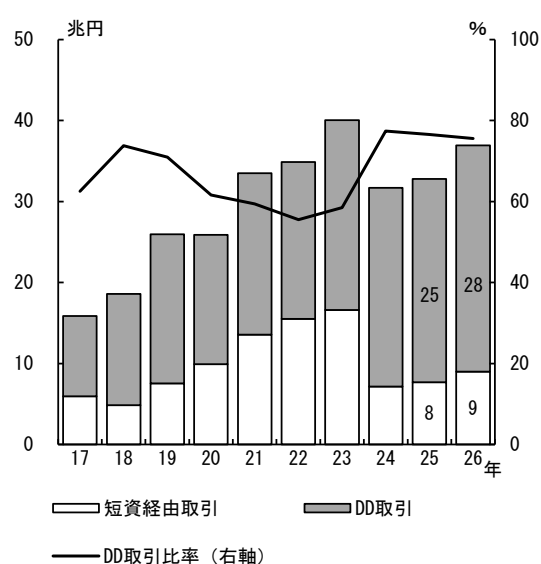
また、マイナス金利解除直後は、短資経由取引から短資を介さないダイレクト取引（以下、DD 取引）へのシフトもあって DD 取引比率が高まったが、その後は概ね横ばいで推移している（図表 2）。今回調査でも、DD 取引を含む O/N 物での取引全体の約定レート（加重平均値）を調査したところ、短資経由取引に基づき作成・公表されている TONA と大きな差異はみられなかった。この点、調査対象先からは、DD 取引のレート形成においても、TONA が参照されているとの声や、短資経由取引から DD 取引へシフトする動きは足もとあまりみられないとの声が聞かれた。

（図表 1）無担保コール O/N 物の約定レート

	約定レート
短資経由取引（TONA）	0.977
短資経由・DD取引計	0.983
（参考）付利金利	1.0

（注）対象期間は 2026 年 6 月 17 日～7 月 16 日（付利金利も同期間の値）。約定レートは加重平均値。短資経由取引はコール市場関連統計の計数を利用。DD 取引はグループ外取引のみ（以下同じ）。

（図表 2）無担保コール市場全体の取引残高と DD 取引比率の推移



（注）資金調達サイド。ターム物を含む。

【BOX 2】無担保コール取引（ターム物）の取引動向

本文にも記載のとおり、ターム物による無担保コール取引については、無担保コール取引全体に占める残高は翌日物に比べると少ないものの、この間、動意がみられている。また、流動性管理を意識した調達手段の一つとして関心が高まっており、先行きの取引増加も想定される（BOX 3）。本 BOX では、無担保コール取引のターム物について、足もとの取引動向や調査対象先から聞かれた声を中心に整理する。

（１）無担保コール市場（ターム物）の取引残高

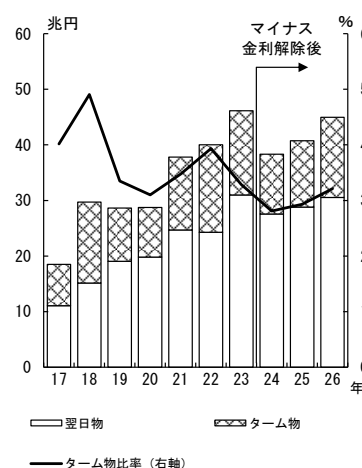
無担保コール市場全体の取引残高は、2024 年 3 月のマイナス金利解除に伴い、政策金利（マイナス金利）が適用される日銀当座預金残高の圧縮を企図した銀行などの資金運用ニーズがなくなったことで減少した。もっとも、その後、足もとにかけて残高は増加し、マイナス金利下である 2023 年並みの水準に復しつつある（図表 1）。

こうしたなか、取引残高全体の 3 割程度を占めるターム物の残高も、足もとにかけて増加しており、特に 1 ヶ月超の取引が大きめに増加している（図表 2）。

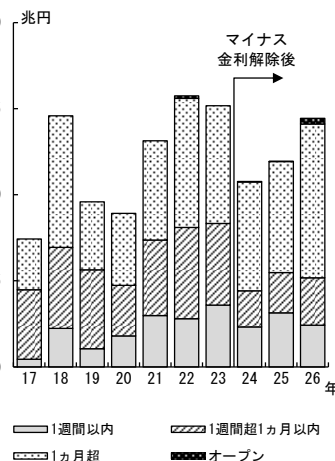
こうした動向の背景を業態別にみると、証券等が調達額を増加させたことが確認できる（図表 3）。この点、証券会社からは、「株高を受けて、株式取引に係る在庫ポジションが拡大するもと、流動性指標を維持するため、高めのレートであつてもターム物による調達を増やしている」といった指摘が聞かれた。

【資金調達サイド】

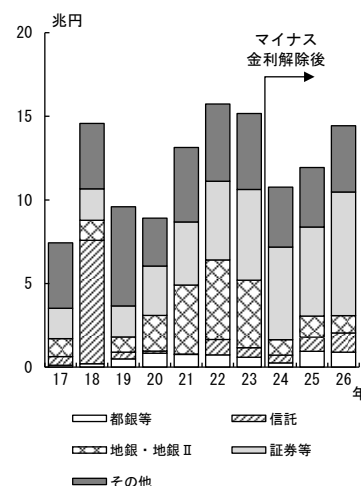
（図表 1）翌日物・ターム物別残高



（図表 2）ターム物・約定期間別残高



（図表 3）ターム物・業態別残高



（注）いずれもグループ内取引を含む。

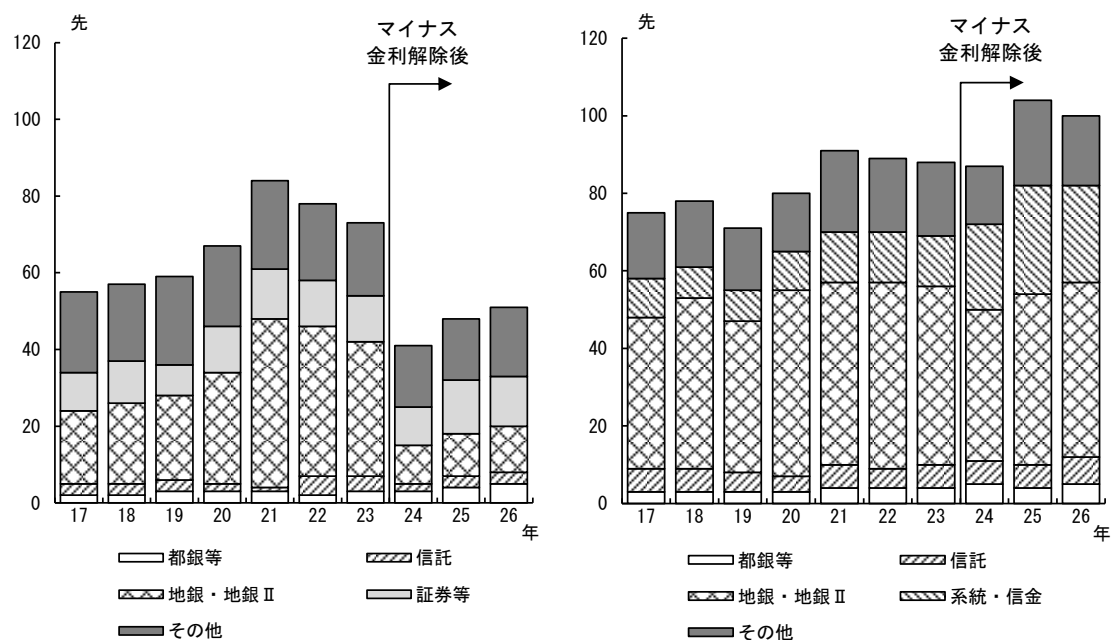
（２）無担保コール市場（ターム物）の取引者数

無担保コール市場（ターム物）の取引者数（各年７月末時点において取引残高がある調査対象先の数）は、2024年３月のマイナス金利解除に伴い、大きく減少したものの、その後は、運用と調達両方で取引者数が増加しており、取引の裾野の広がりが示唆される（図表４）。

業態別にみると、調達サイドでは、上記（１）で残高の増加を確認した証券等のほか、地銀・地銀Ⅱなどが増加している（図表４）。この点、地銀・地銀Ⅱにおいては、現時点では残高への影響は限定的であるものの、流動性指標を意識したターム物による調達が一部行われているほか、将来的なターム物の利用を見据え、１週間物などで試し取りを行う先もみられているといった指摘が聞かれている。

運用サイドでは、政策金利の引上げに伴うターム物取引の運用妙味の拡大などを眺め、2024年から2025年にかけて、地銀・地銀Ⅱ、系統・信金、生損保を含むその他業態において、新たに取引に参加する動きがみられたことなどにより、取引者数が増加した。

（図表４）ターム物・業態別取引者数
【資金調達サイド】 【資金運用サイド】



（注）グループ内取引を含む。

【BOX 3】流動性管理の観点からみた短期金融市場取引の動向

日銀当座預金残高は、日本銀行による国債買入れの減額の進捗や貸出増加支援資金供給の残高減少を受け、先行きも減少が続くことが見込まれる。そうしたもと、調達手段を多様化するための取り組みの一環として、円貨の流動性管理を目的とした短期金融市場取引の利用の活発化が想定される。

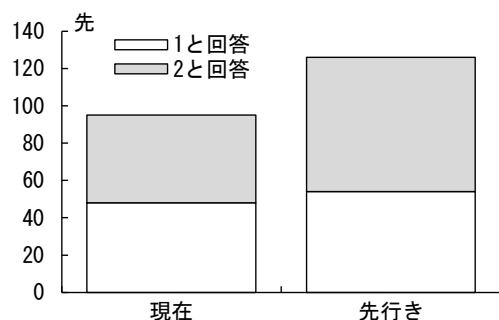
今回のサーベイでは、短期金融市場取引活性化研究会の要望を踏まえ、（１）円貨の流動性管理を目的とした短期金融市場における調達取引（以下、市場調達）の利用状況と先行きのニーズのほか、（２）無担保債券貸借取引の取引状況を調査した。本 BOX では、調査対象先から聞かれた声とともに、その結果を整理する。

（１）流動性管理目的での市場調達の利用状況と先行きのニーズ

① 利用状況と先行きのニーズ

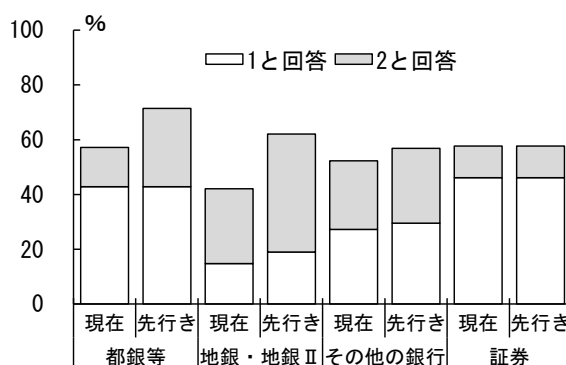
現在および先行き（２年以内）における流動性管理目的での市場調達の利用状況と先行きのニーズを尋ねた設問⁷では、現在および先行きとも、「１：流動性管理⁸の観点から、定常的／定期的に調達を行っている（行うニーズが見込まれる）」との回答が相応にみられた（図表１）。業態別にみると、証券や都銀等で「１」の回答割合が多く、証券から「長期調達を基本としつつ、短期的な資金需要の調整にコール取引や CP 発行を機動的に実施している」との声が聞かれた（図表２）。

（図表１）流動性管理目的の市場調達の利用状況・見通し



（注）「現在」と「先行き（２年以内）」のそれぞれについて、「１」を選択した取引種類が一つでもあった場合は「１と回答」の先として集計。「１と回答」の先を除いたうえで、「２」を選択した取引種類が一つでもあった場合は「２と回答」の先として集計。

（図表２）流動性管理目的の市場調達の利用（業態別）



（注）業態ごとの全ての調査対象先に占める割合。集計方法は（図表１）と同じ。「その他の銀行」は「都銀等」「地銀・地銀Ⅱ」を除く全ての銀行。

⁷（図表３）に掲げる 13 の取引種別に、「現在」と「先行き」について「１：流動性管理の観点から、定常的／定期的に調達を行っている（行うニーズが見込まれる）」、「２：流動性管理の観点から、必要に応じて調達を行っている（行うニーズが見込まれる）」または「該当無」を選択する回答形式とした。

⁸ 設問では、「流動性指標管理や緊急時の資金繰り対応等（裁定目的やトレーディング目的等といった取引は含まない）」と定義した。ここで、「流動性指標管理や緊急時の資金繰り対応等」とは、例えば、手元流動性が社内の早期警戒指標の水準を下回る場合、預貸差が一定以下の金額となった場合、円貨支払準備資産が一定以下の金額になった場合などに行う追加的な資金繰り対応を指す旨を例示した。

また、先行きにかけては、「2：流動性管理の観点から、必要に応じて調達を行うニーズが見込まれる」と回答する先が増加した（図表1）。この点、地銀・地銀Ⅱからは「資金残高に係る社内の目標値を下回りそうになる場合は、無担保コール（ターム物）などで資金調達を行う方針」、「今のところはレート目線が合わないが、市場調達が必要となる場合に備え、常にレートを確認している」といった声が聞かれた（図表2）。この間、一部の国際統一基準行では「先行き、LCRなどの流動性規制に関する社内の目標水準を下回るリスクがあるため、必要に応じて調達を行うニーズが見込まれる」といった回答もみられた。

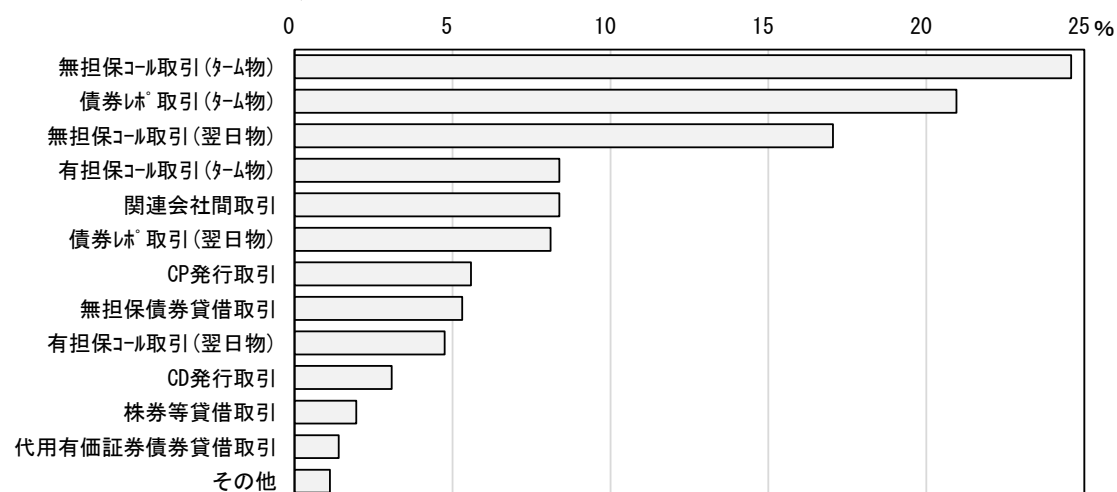
② 先行きの利用ニーズが見込まれる具体的な調達手段

流動性管理目的で先行きの利用ニーズが見込まれる短期調達について、具体的な取引種別にみると次のとおり（図表3）。まず、無担保コール取引（ターム物）を調達手段に挙げる回答が最も多かった。この点、調査対象先から、貸出増加支援資金供給の残高が減少するもと、長期・安定的な資金調達手段として、先行き、LCRなどの流動性指標の低下を見据え、新たに取り組みを検討しているといった声が多く聞かれた（無担保コール取引＜ターム物＞の取引動向は、BOX2参照）。

次に、債券レポ取引（ターム物）や無担保コール取引（翌日物）を挙げる回答も相応にみられた。これらの取引は、信金や国内基準行を中心に、日常的な資金繰りの一環として、今後の利用を予定・検討しているといった回答がみられた。

このほか、有担保コール取引（ターム物）、「金利のある世界」が定着するもとで非金融法人による投資ニーズも見られるCP発行、無担保債券貸借取引などの取引を挙げる回答も一定程度みられた。

（図表3）先行きの流動性管理目的の調達手段



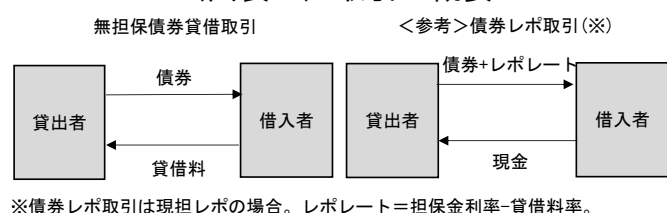
（注）取引種類ごとに、「先行き」について、「1」または「2」を選択した先が調査対象先のうち、銀行、系統・信金、証券、短資・証金に占める割合を集計。このため、1先が複数の取引種類に集計される場合がある。

（２）無担保債券貸借取引

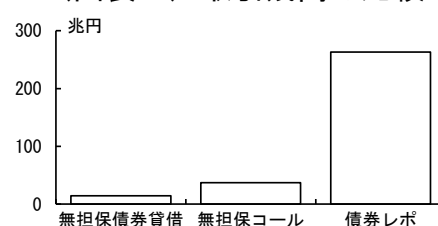
以下では、今回のサーベイで調査を行った無担保債券貸借取引について、その概要や取引状況を整理する。同取引は、債券の貸し手が借り手に対し、国債などの債券を無担保で貸し出し、貸借料を受け取る取引（図表４）。債券の貸し手は、保有債券を有効活用して収益を得ている一方、債券の借り手では、国債などの適格流動資産（HQLA：High Quality Liquid Assets）を一定以上の長期期間で借り受けている先もみられる。

現時点の取引規模は、債券レポに比べると限定的である一方で、同じ無担保の取引である無担保コール取引と比較すると相応の規模感となっている（図表５）。

（図表４）取引の概要



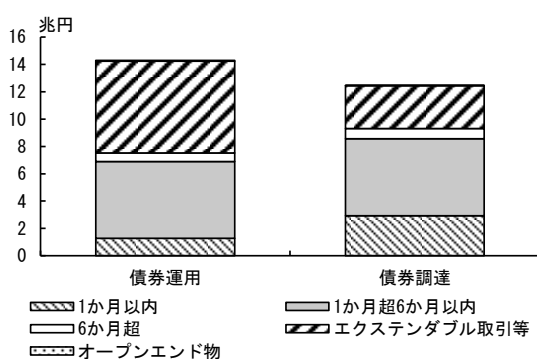
（図表５）取引残高の比較



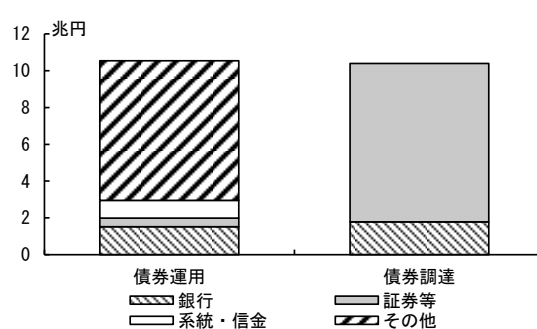
足もとの取引動向について、まず、取引期間に着目すると、債券調達サイドの取引ニーズは流動性管理目的が中心とみられ、取引の約定期間の大半が1ヵ月超となっている。また、約定期間を延長可能なエクステンダブル取引⁹なども相応にみられる（図表６）。

次に、業態別にみると、債券運用サイドは、生損保を含むその他の業態を中心として、地銀・地銀Ⅱなどの銀行、系統・信金といった幅広い出し手がみられる。一方、債券調達サイドは、証券等が大半を占めている。このように、証券等による流動性指標の改善を目的とした調達ニーズに対し、幅広い業態が保有債券を有効活用し、応需している取引構造が窺われる（図表７）。

（図表６）約定期間別の取引残高



（図表７）業態別の取引残高

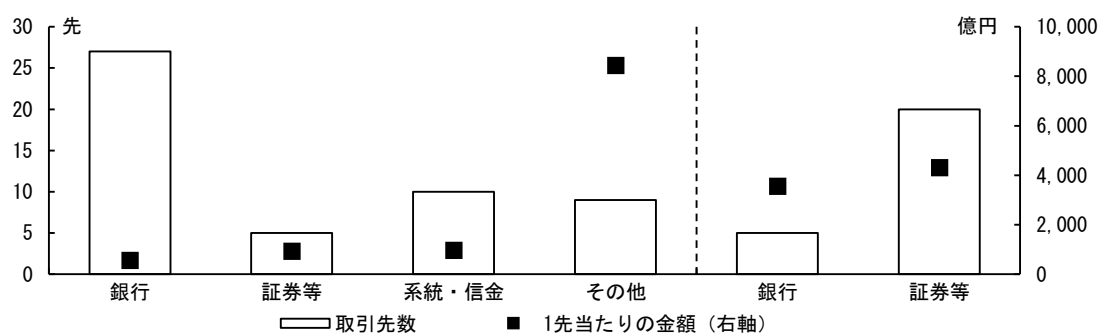


（注）グループ内取引を除く。

⁹ 取引当事者の合意により、約定期間を延長可能な取引形態。約定時に①当初取引期間、②権利行使可能となる時期、③権利行使した場合の延長期間を決定。例えば「4-3-4 extendable」は、当初の取引期間4か月、満期の3か月前から権利行使可能、延長期間が4か月の取引。

また、取引先数と1先当たりの取引金額について業態別にみると、債券運用サイドでは、多数の銀行や系統・信金が、比較的少額の債券を運用しており、取引先数が分散している様子が窺われる。一方、債券調達サイドでは、先数でも証券等に集中しており、1先当たりの取引金額も大きめである（図表8）。

（図表8）取引先数と1先当たりの金額
【債券運用サイド】 【債券調達サイド】



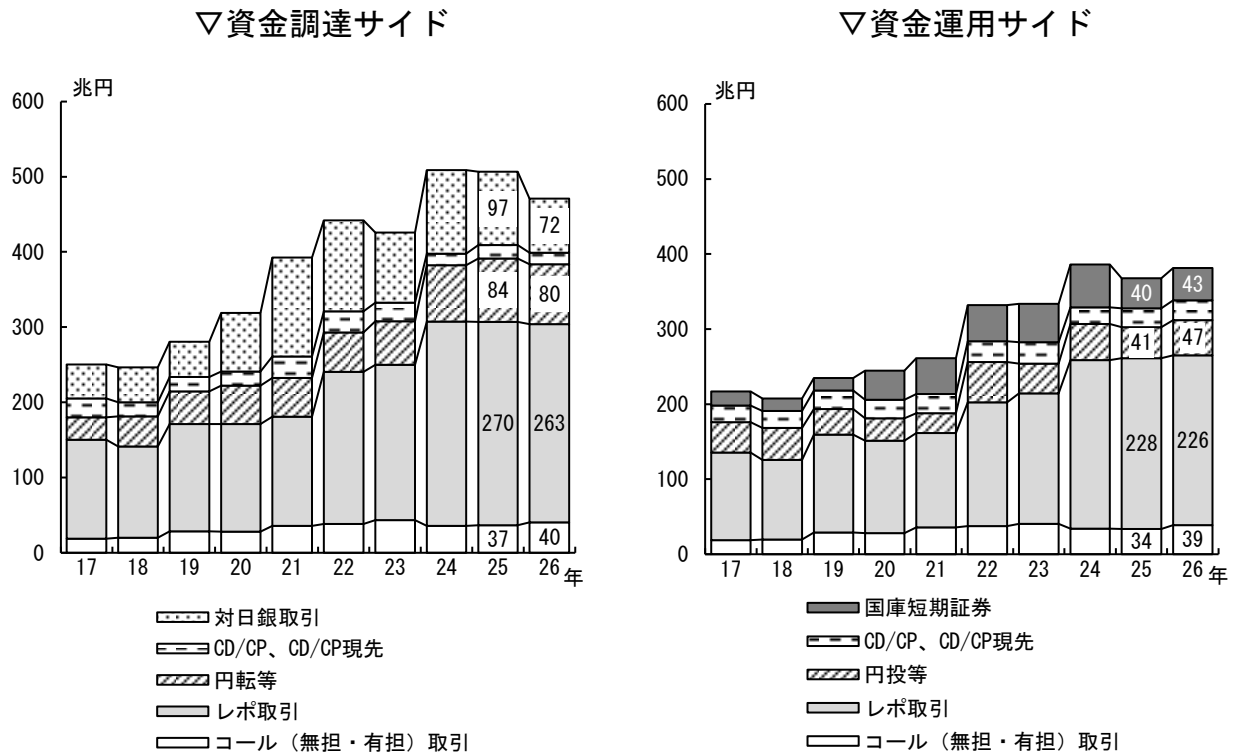
（注）グループ内取引を除く。

最後に、今後の見通しについて、調査対象先からは、債券の取り手である証券等が、出し手となり得る地域金融機関に対し、保有債券を活用した運用手段の一つとして取り組みを促しているといった声が聞かれた一方、貸し手の新規参入に当たっては、運用先ごとの与信枠の設定などに一定の時間を要するといった点を指摘する向きもみられた。

【図表編・目次】

図表 1	短期金融市場の取引残高.....	17
図表 2	短期金融市場の業態別取引残高.....	18
図表 3	付利先・非付利先の資金運用残高.....	19
図表 4	コール市場の取引残高と有担保コール比率.....	19
図表 5	無担保コール市場の取引残高.....	20
図表 6	無担保コール市場の取引残高と DD 取引比率.....	20
図表 7	無担保コール取引のターム別残高.....	21
図表 8	クレジットライン設定数の推移.....	21
図表 9	有担保コール市場の取引残高.....	22
図表 10	有担保コール取引のターム別残高.....	22
図表 11	コール取引の約定頻度.....	23
図表 12	レポ市場の取引残高.....	24
図表 13	レポ取引の CCP 経由・非 CCP 経由別残高.....	25
図表 14	GC レポ市場の取引残高.....	26
図表 15	GC レポ取引のターム別残高.....	26
図表 16	GC レポ取引の約定日別残高.....	27
図表 17	SC レポ市場の取引残高.....	28
図表 18	SC レポ取引のターム別残高.....	28
図表 19	レポ取引の約定頻度.....	29
図表 20	国庫短期証券・CP による資金運用残高.....	29
図表 21	海外との円資金取引残高.....	30
図表 22	円 OIS 取引の状況.....	30
図表 23	現金担保付株券等貸借取引の残高.....	31
図表 24	短期金融市場取引に係る市場参加者の見方.....	32
図表 25	各市場の取引集中度.....	35

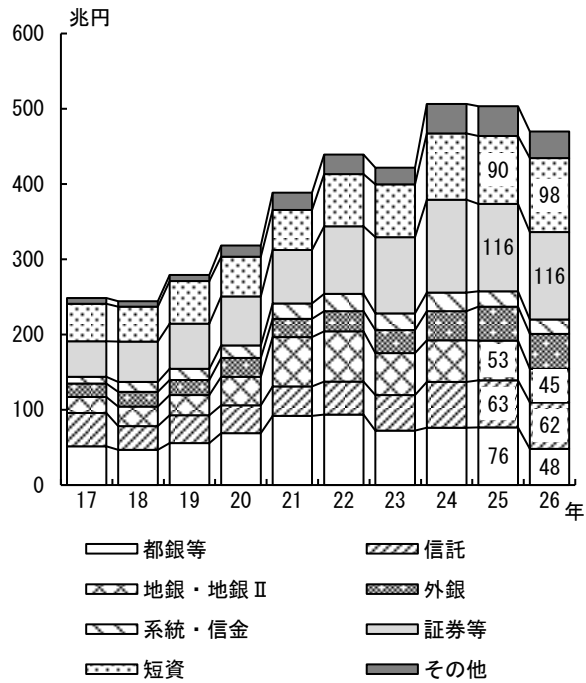
図表 1 短期金融市場の取引残高



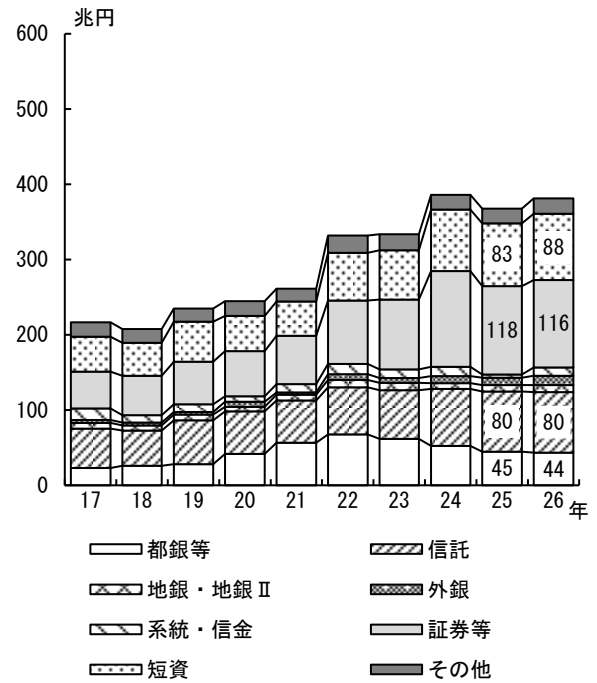
（注）コール取引のうち、無担保コールは、短資会社経由の取引およびDD取引の合計。対日銀取引とは、共通担保オペ、国債買現先オペ、CP買現先オペ、被災地金融機関を支援するための資金供給オペ、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ、気候変動対応を支援するための資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、貸出増加支援資金供給および補完貸付を指す。

図表 2 短期金融市場の業態別取引残高

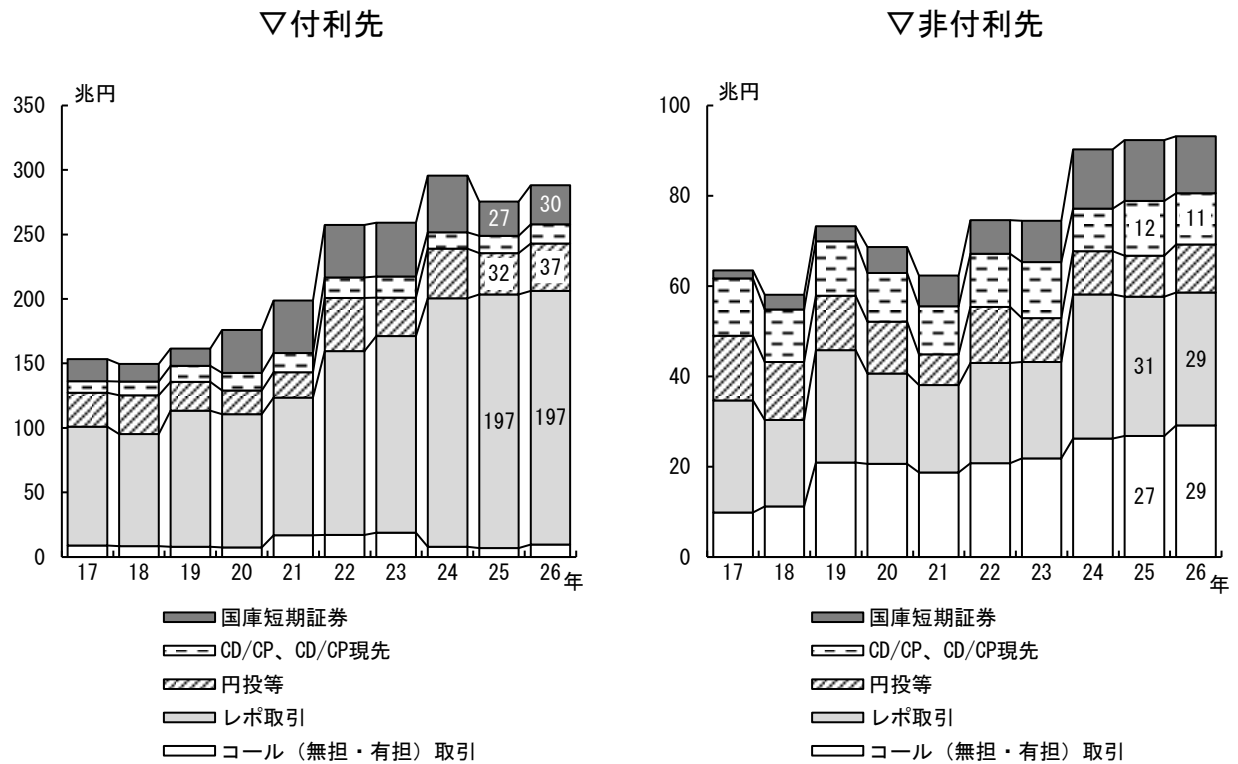
▽資金調達サイド



▽資金運用サイド

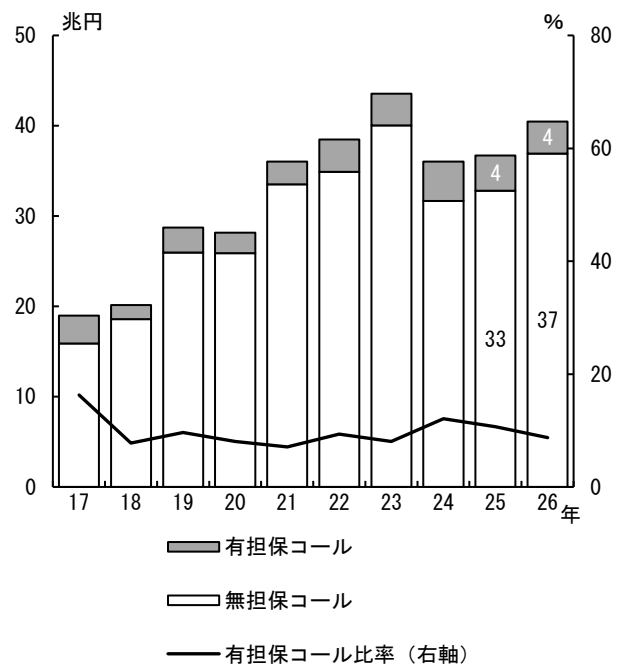


図表3 付利先・非付利先の資金運用残高



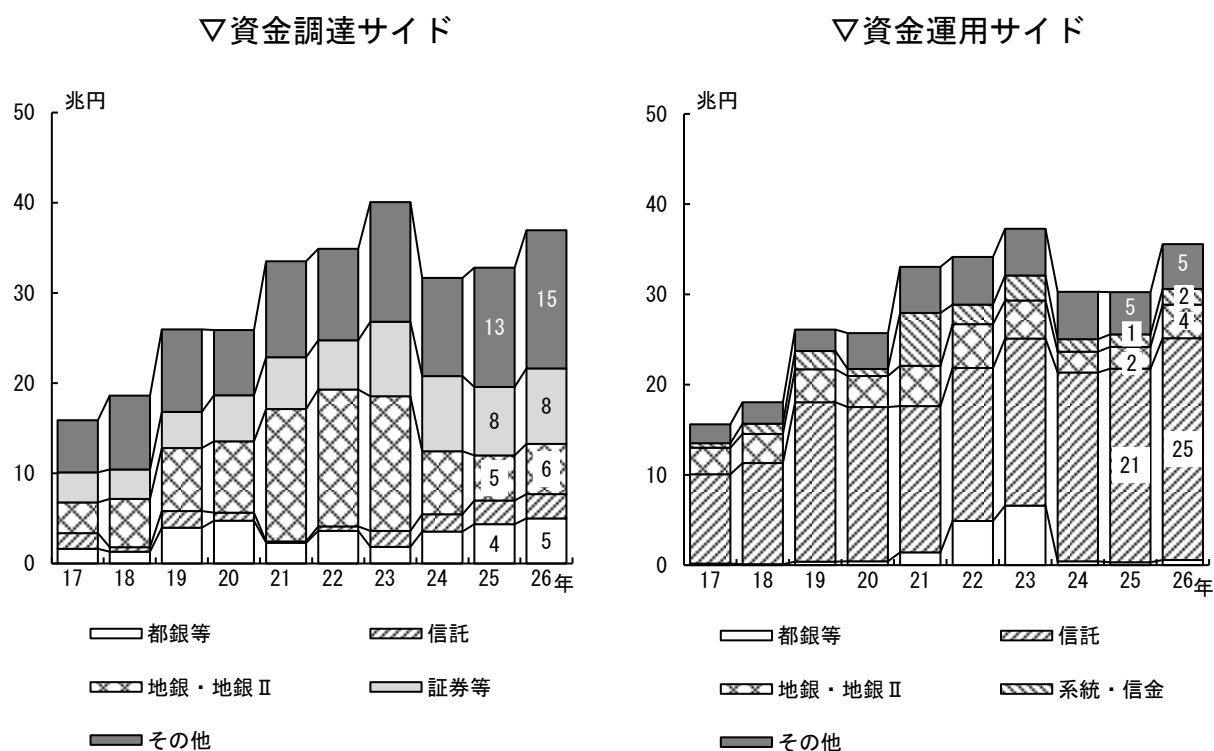
(注) 「付利先」は補完当座預金制度の対象先。「非付利先」は同制度の非対象先。

図表4 コール市場の取引残高と有担保コール比率

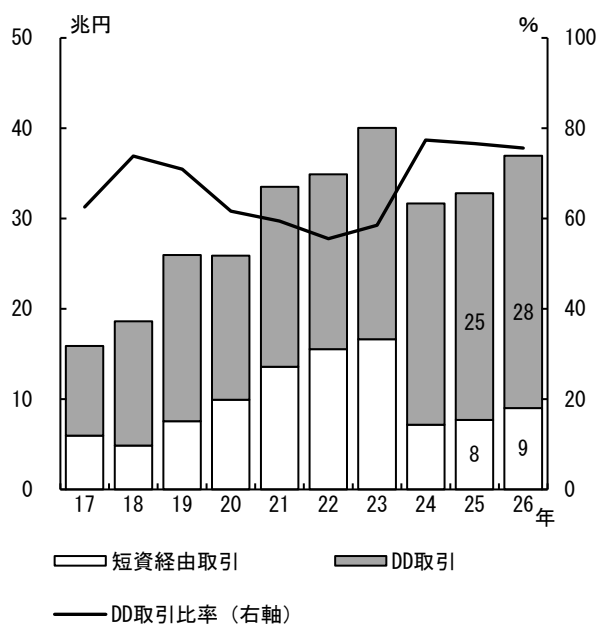


(注) 資金調達サイド。

図表 5 無担保コール市場の取引残高

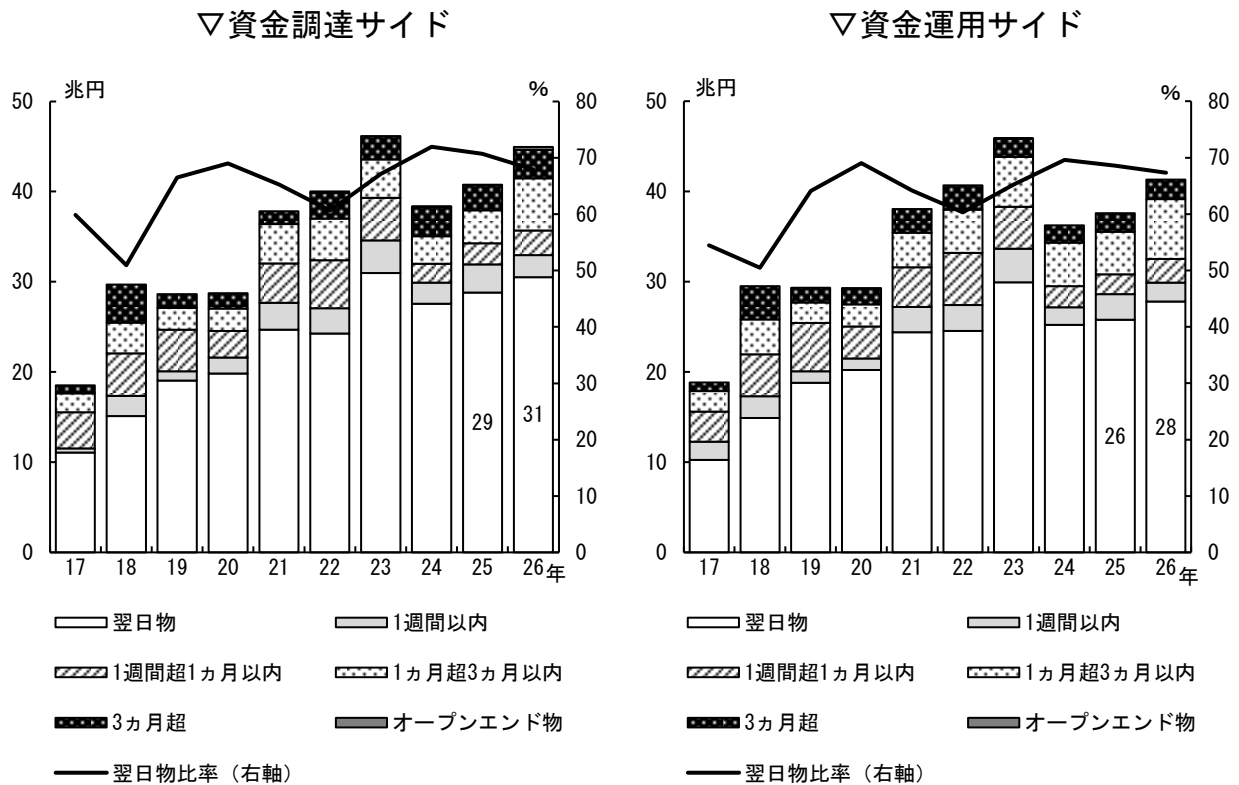


図表 6 無担保コール市場の取引残高と DD 取引比率



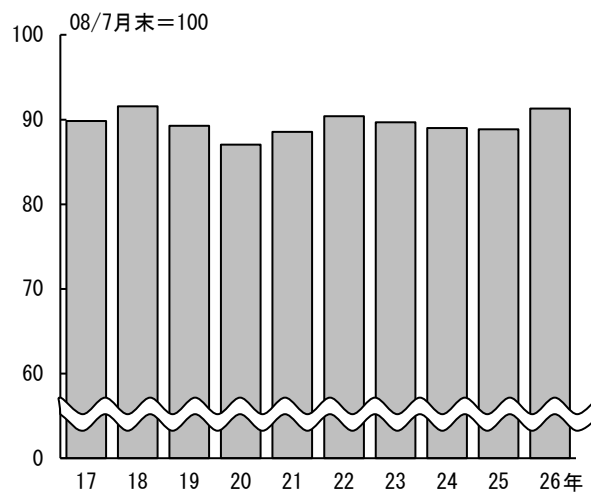
(注) 資金調達サイド。

図表7 無担保コール取引のターム別残高



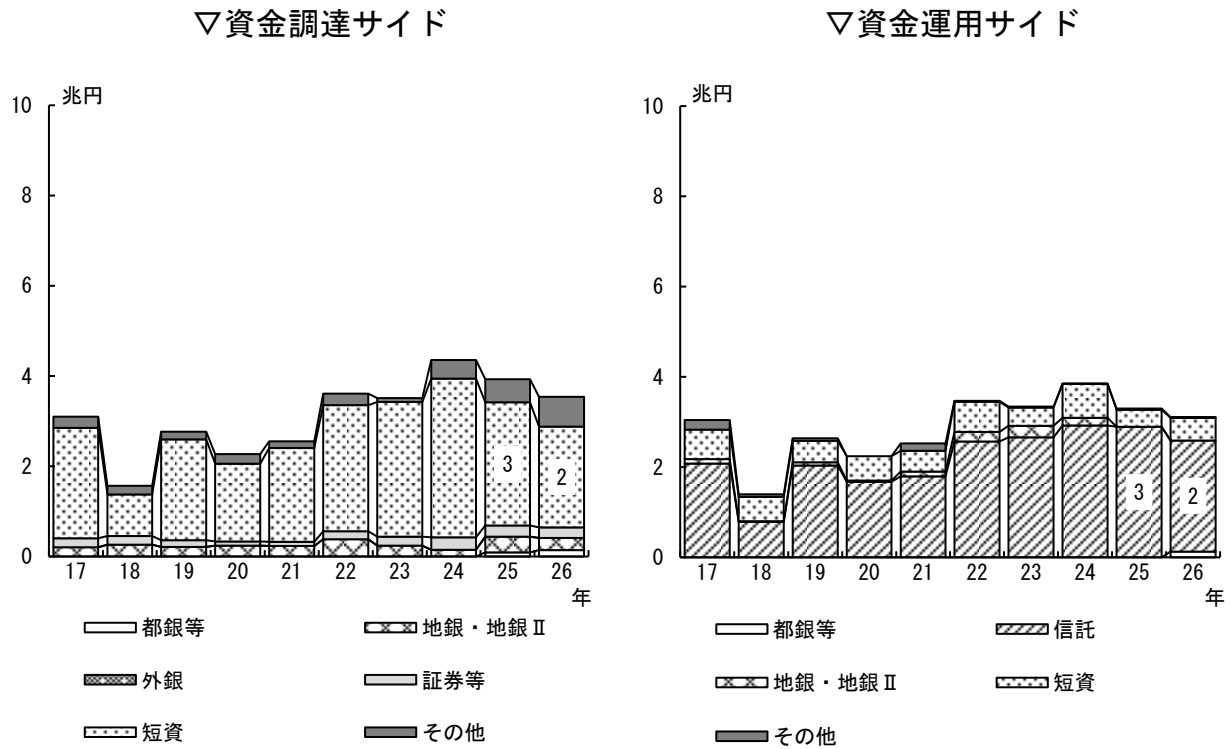
（注）グループ内取引を含む。

図表8 クレジットライン設定数の推移

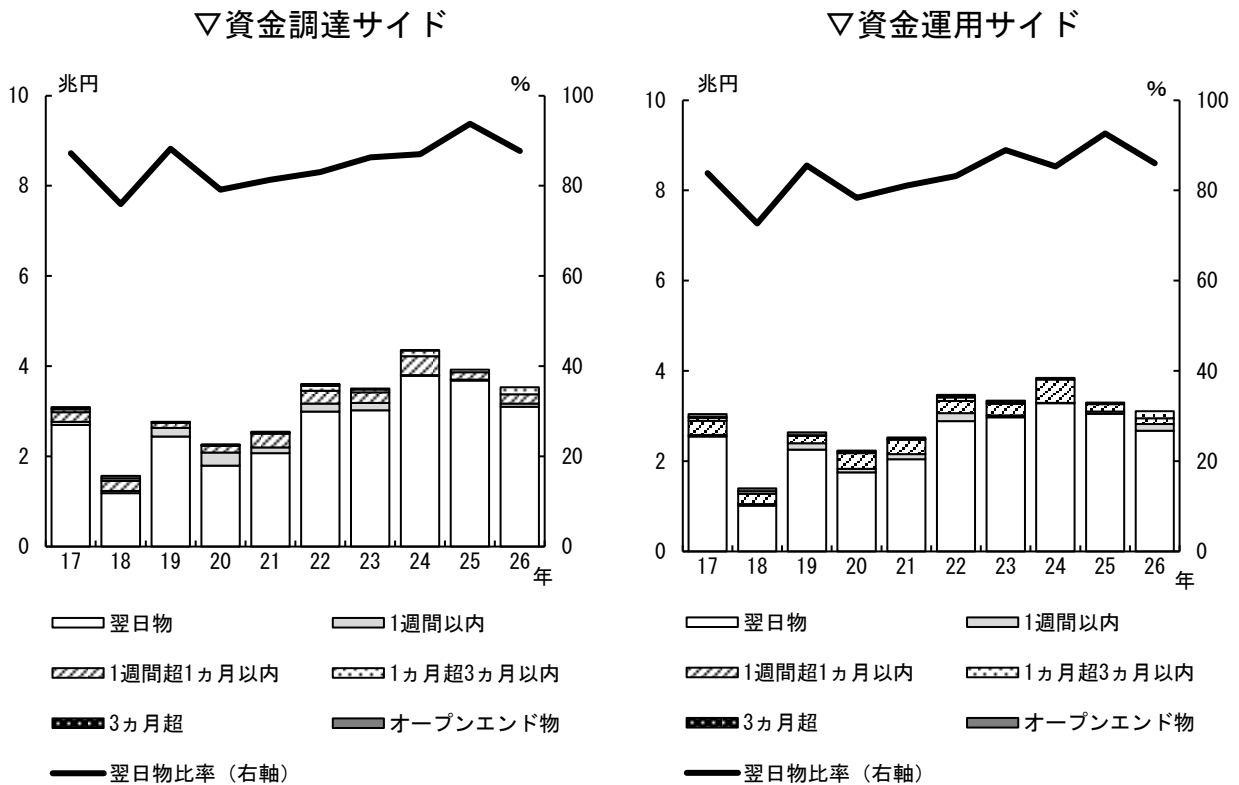


（注）短期金融市場の無担保取引（無担保コール、ユーロ円など）での、円資金運用のためのクレジットライン設定先数。対象は、08～26年の全てでクレジットライン設定数が確認できる先。合併などの影響は調整済。

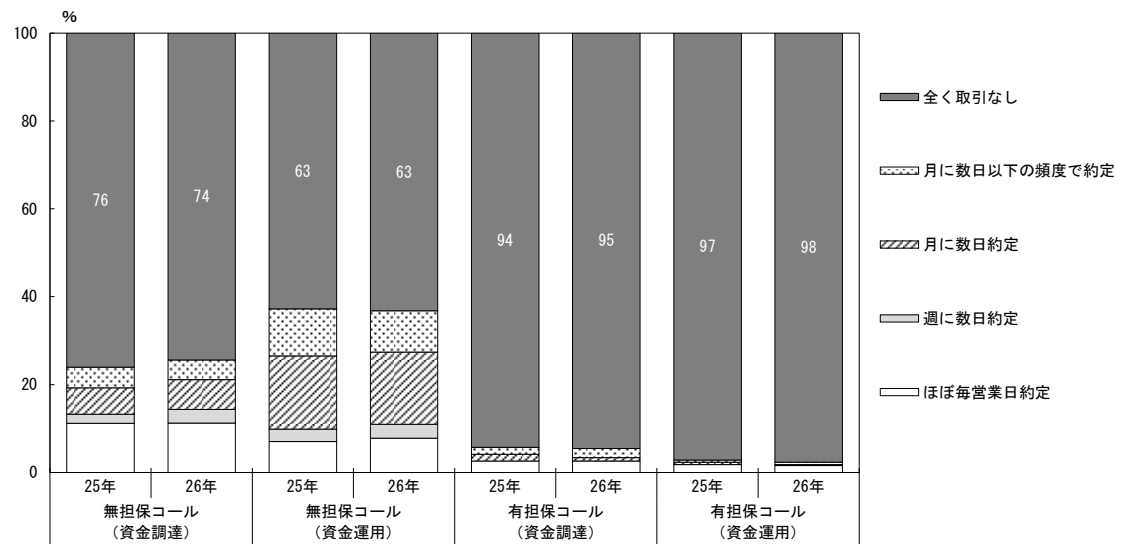
図表 9 有担保コール市場の取引残高



図表 10 有担保コール取引のターム別残高



図表 11 コール取引の約定頻度

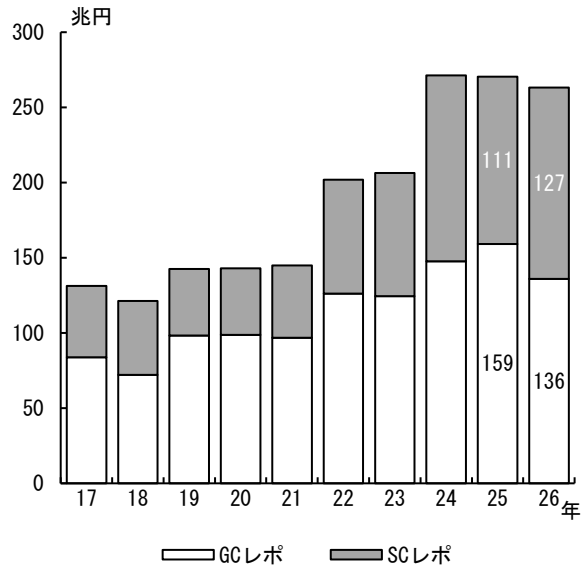


(注) 各コール取引について、約定頻度別の回答先数の割合を示す。

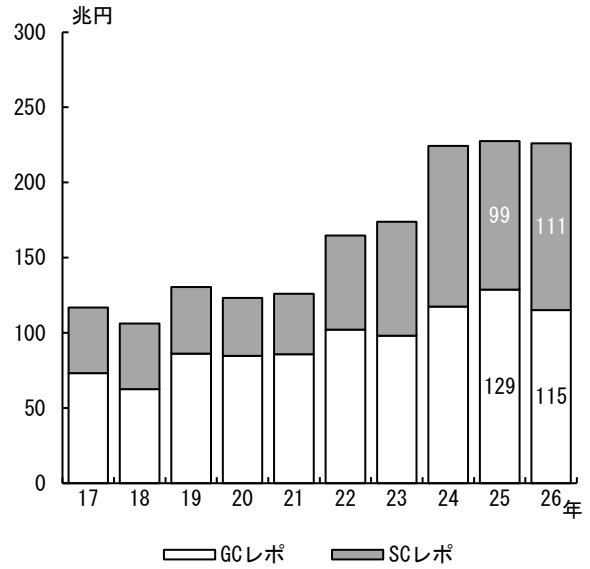
図表 12 レポ市場の取引残高

<取引の種類別>

▽資金調達サイド

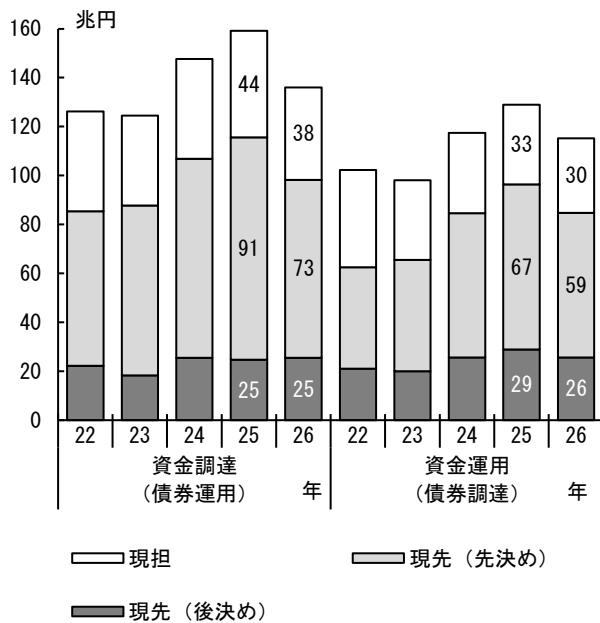


▽資金運用サイド

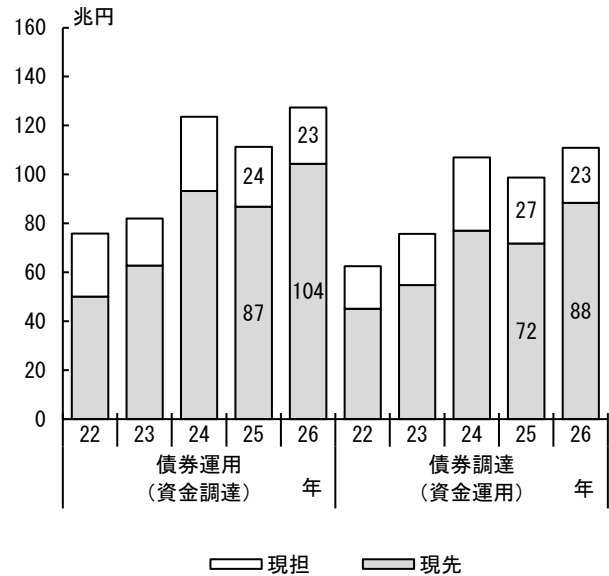


<契約形態別>

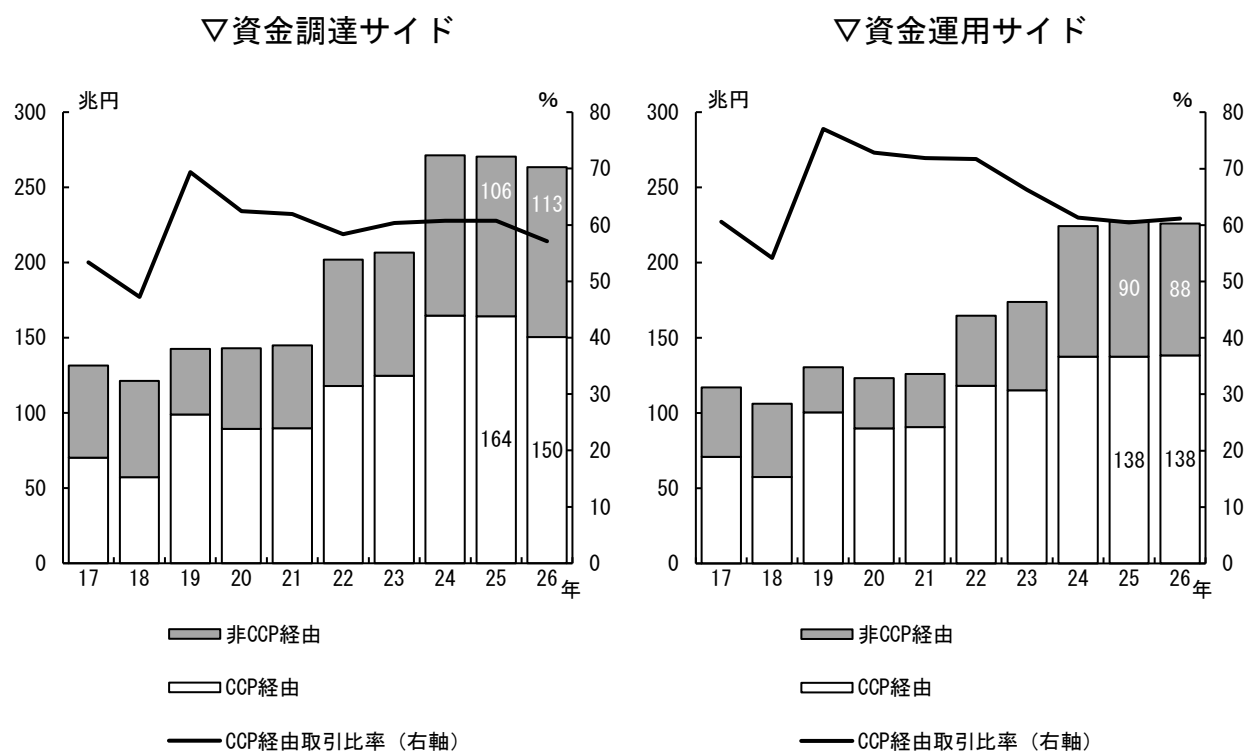
▽GC レポ



▽SC レポ

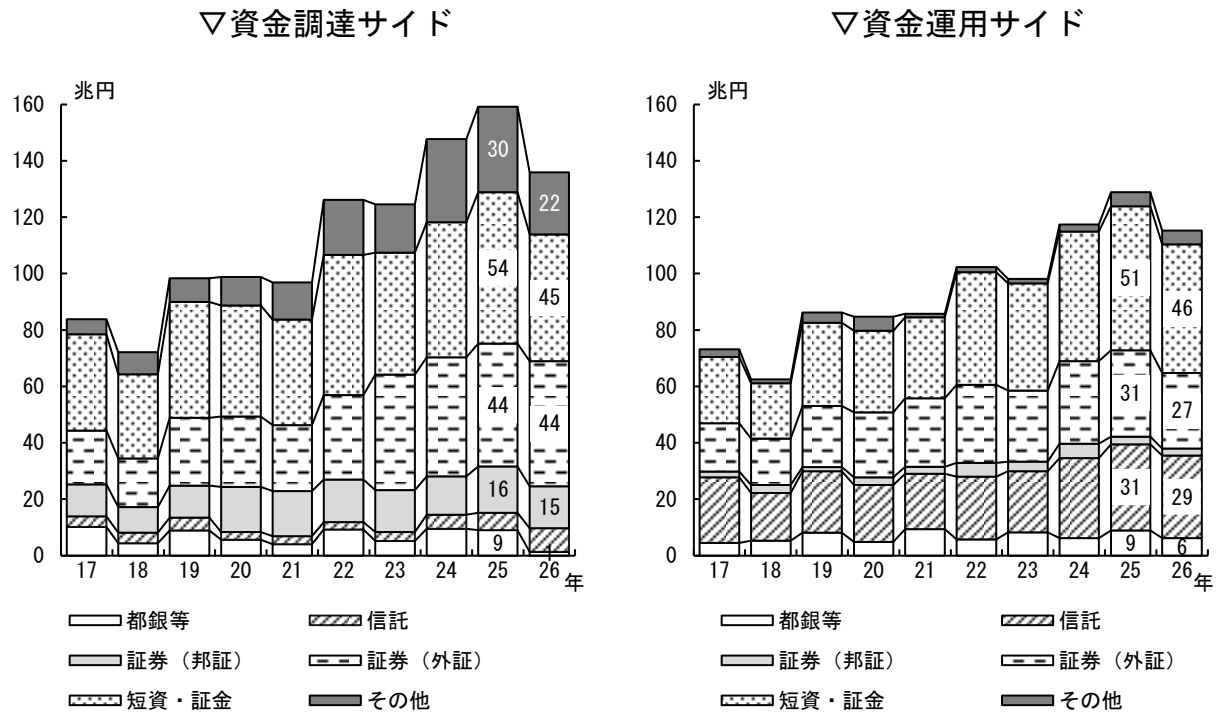


図表 13 レポ取引の CCP 経由・非 CCP 経由別残高

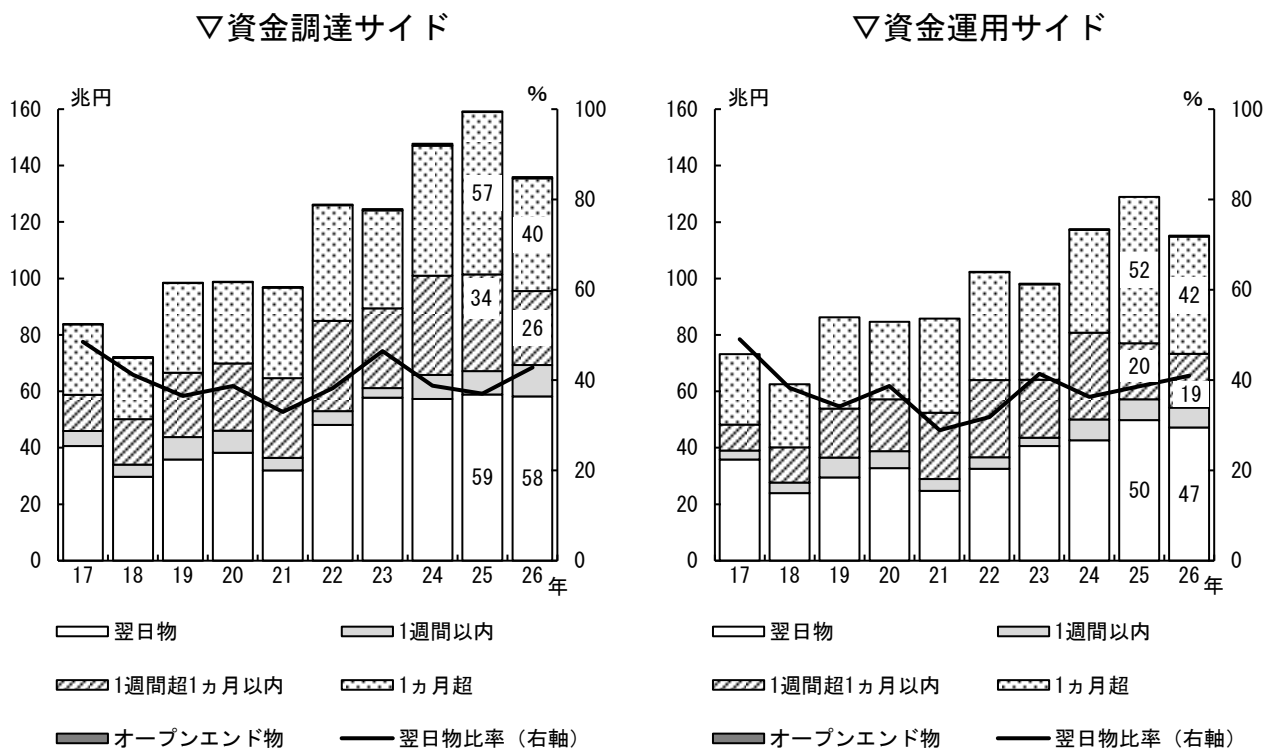


（注）「CCP 経由」は、日本証券クリアリング機構（JSCC）を経由した取引。

図表 14 GC レポ市場の取引残高



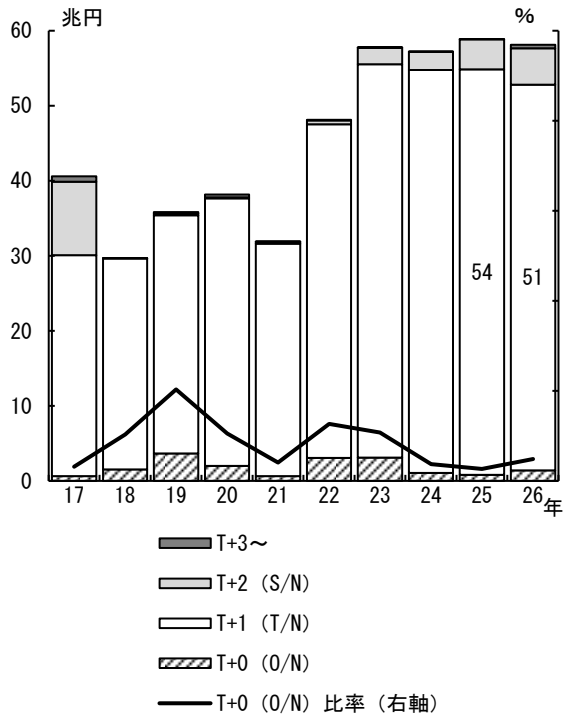
図表 15 GC レポ取引のターム別残高



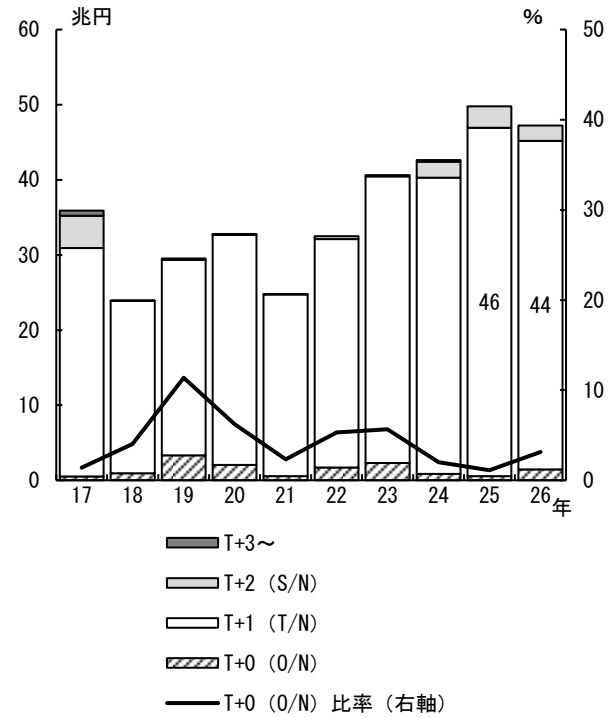
図表 16 GC レポ取引の約定日別残高

<翌日物>

▽資金調達サイド

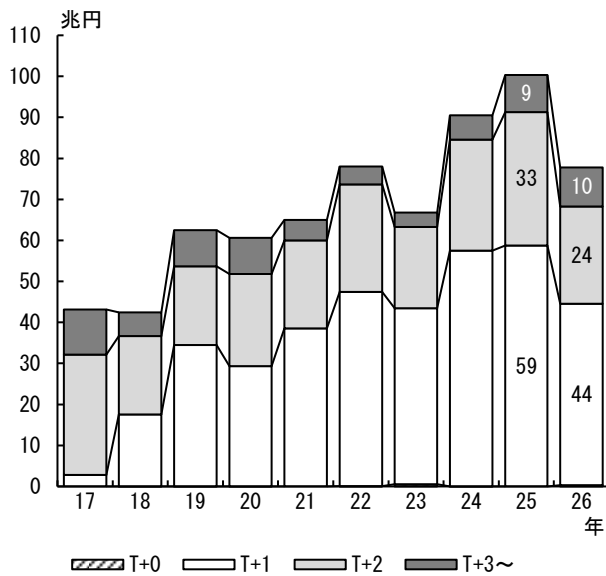


▽資金運用サイド

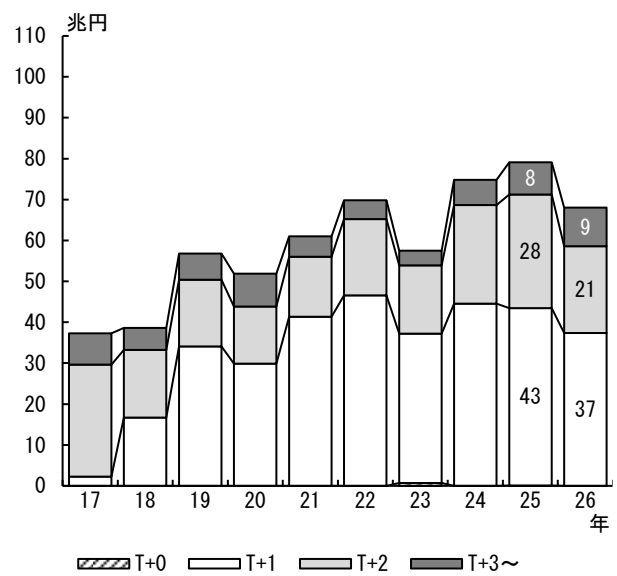


<ターム物>

▽資金調達サイド

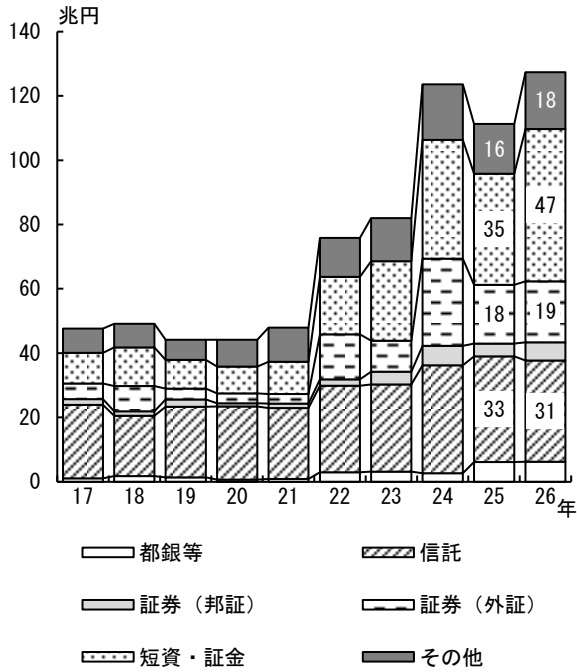


▽資金運用サイド

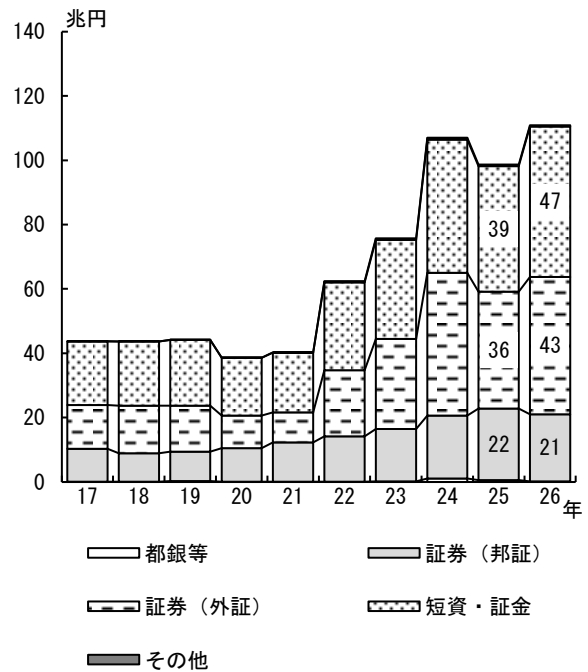


図表 17 SC レポ市場の取引残高

▽債券運用（資金調達）サイド

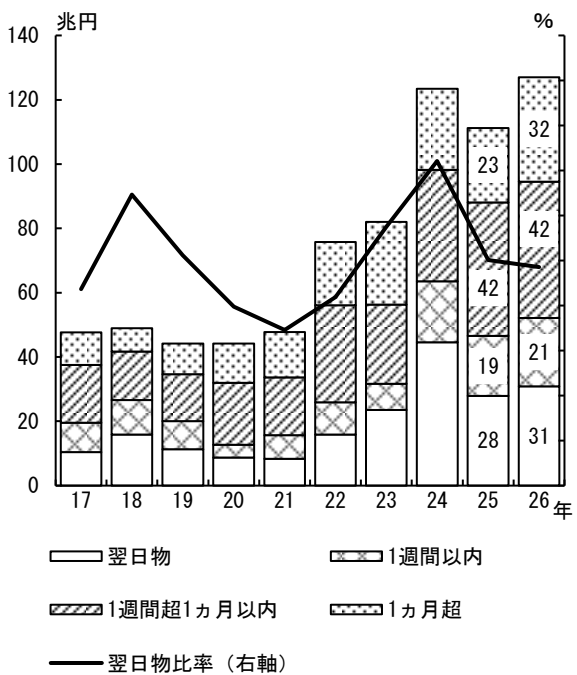


▽債券調達（資金運用）サイド

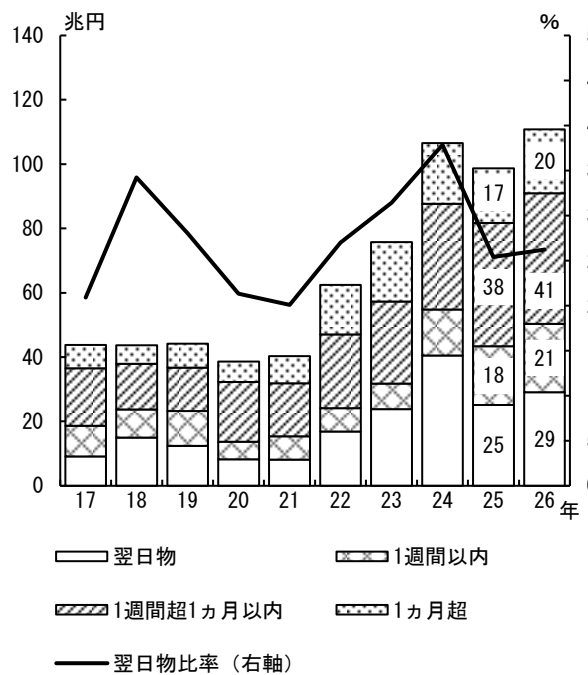


図表 18 SC レポ取引のターム別残高

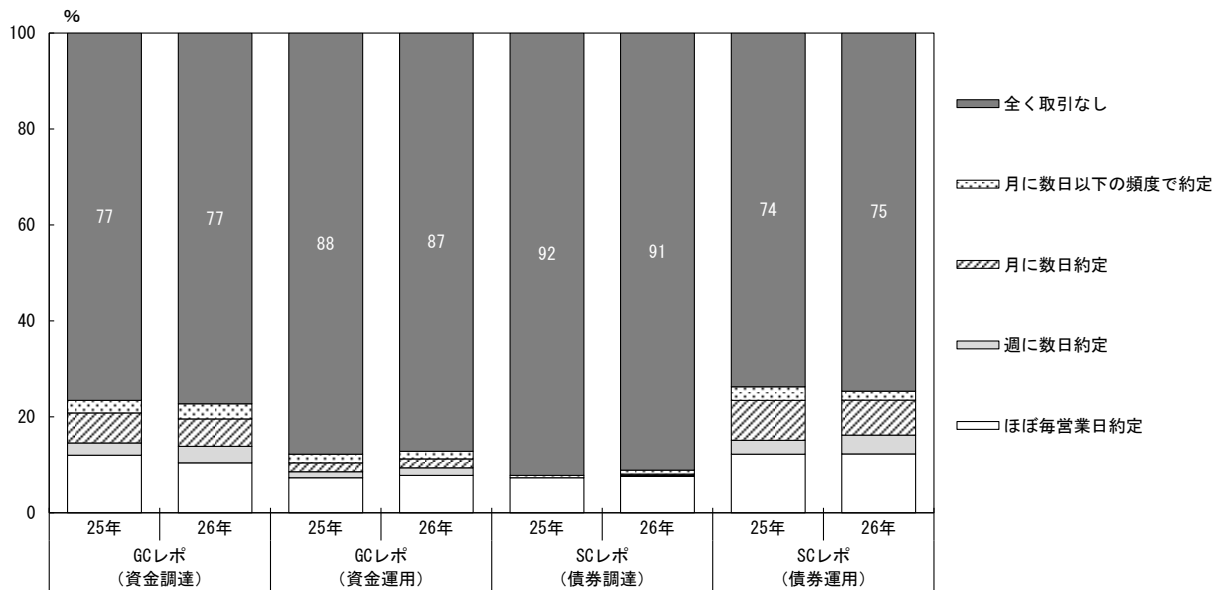
▽債券運用（資金調達）サイド



▽債券調達（資金運用）サイド



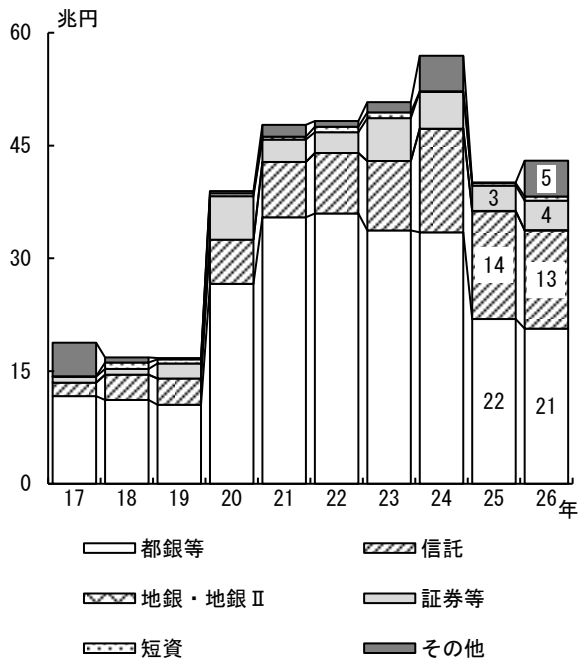
図表 19 レポ取引の約定頻度



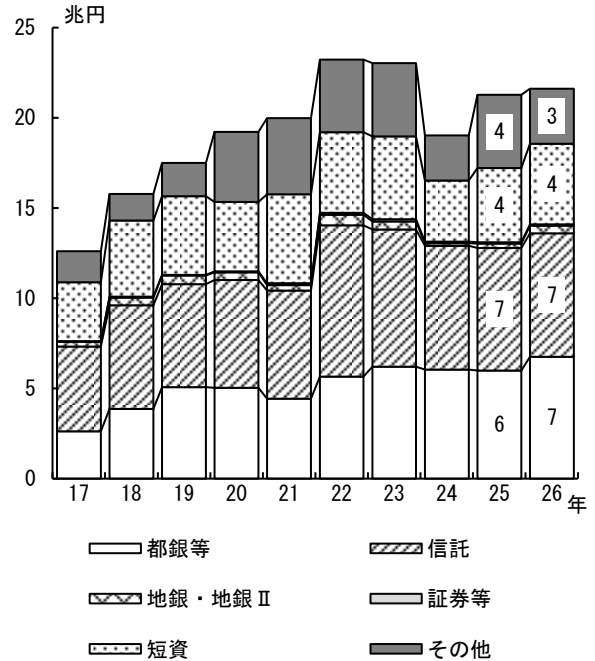
(注) 各レポ取引について、約定頻度別の回答先数の割合を示す。

図表 20 国庫短期証券・CPによる資金運用残高

▽国庫短期証券による資金運用残高

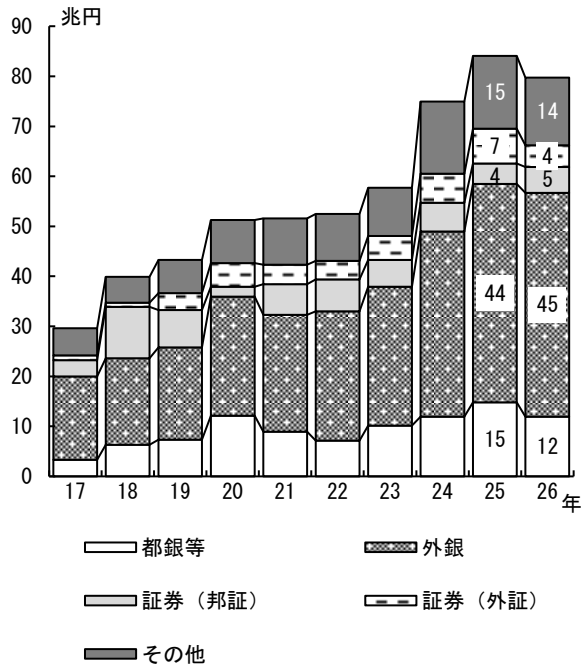


▽CPによる資金運用残高

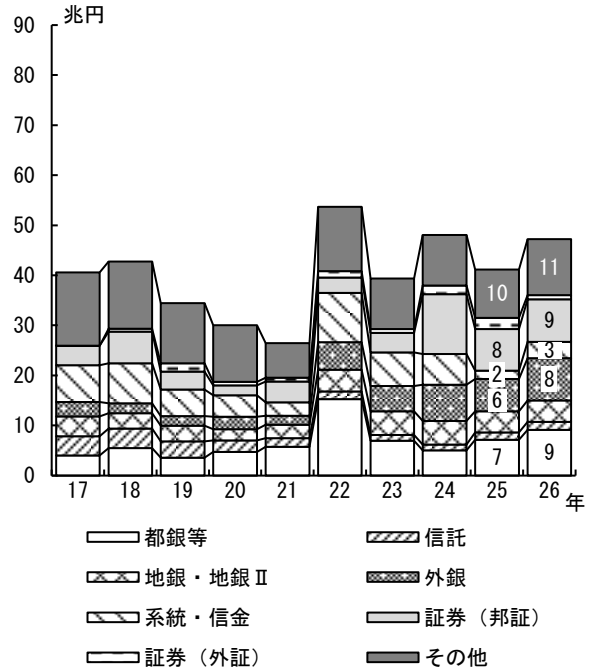


図表 21 海外との円資金取引残高

▽円資金調達サイド



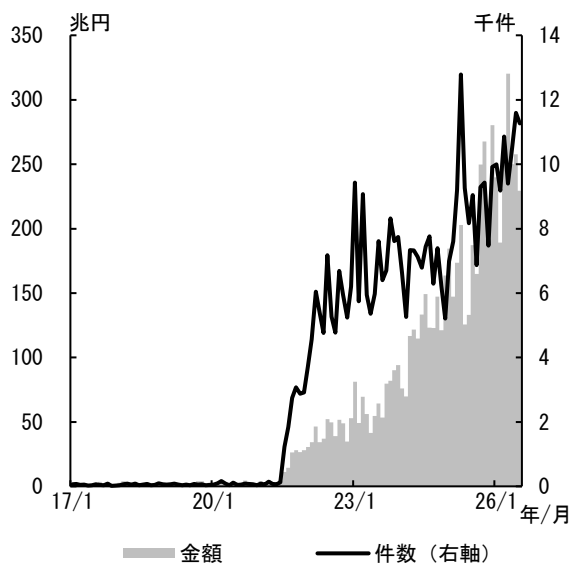
▽円資金運用サイド



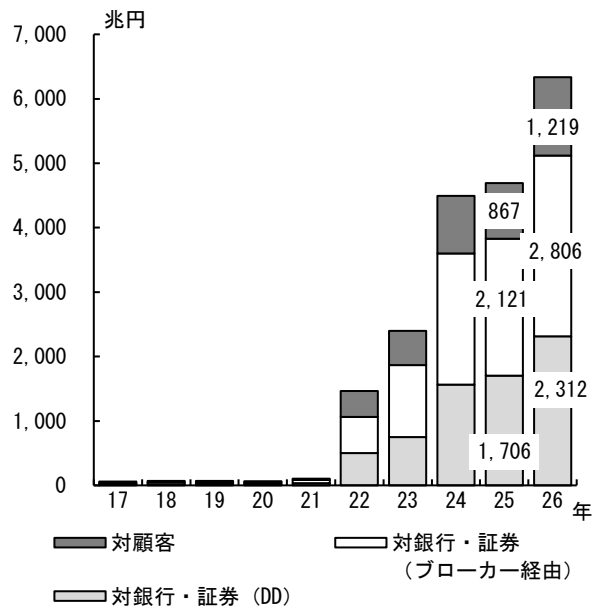
(注) 円転・円投、ユーロ円取引、自行（庫、社）海外店・海外のグループ会社との円資金貸借の合計。
円転・円投は為替スワップと通貨スワップの合計（期間1年以内のみ）。機関投資家や一般事業法人などとの取引およびそれに付随する取引を除く。

図表 22 円 OIS 取引の状況

▽ブローカー経由の取引高、取引件数

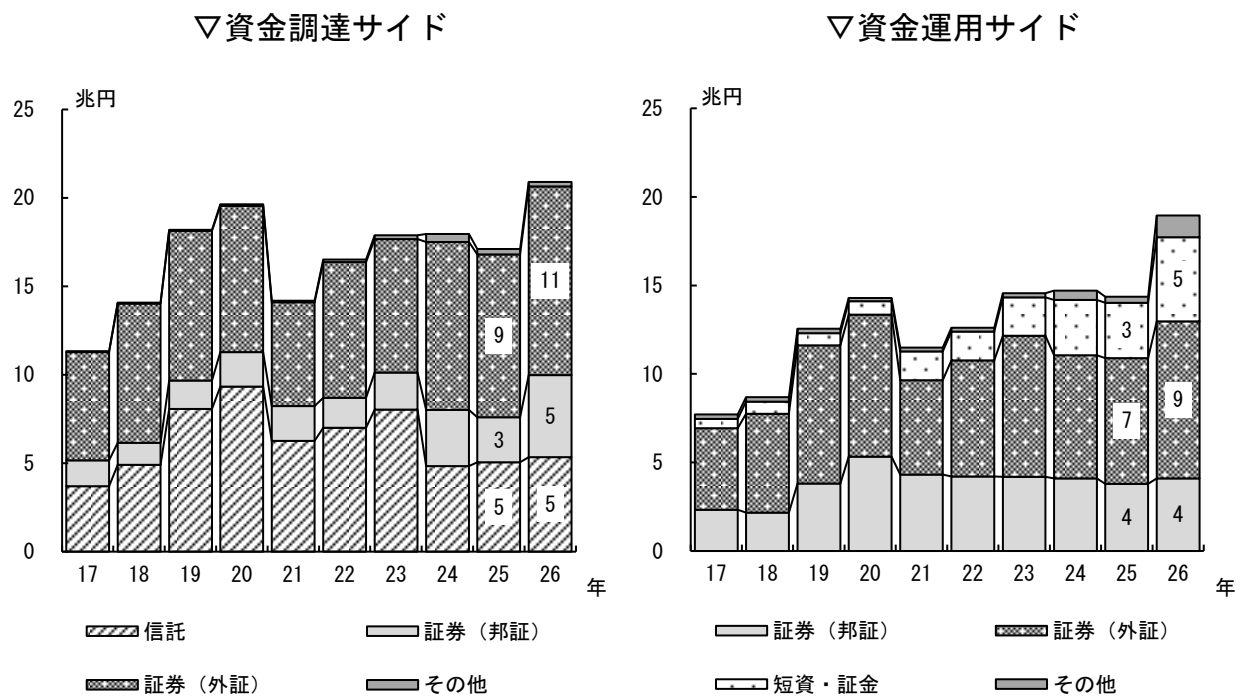


▽取引残高



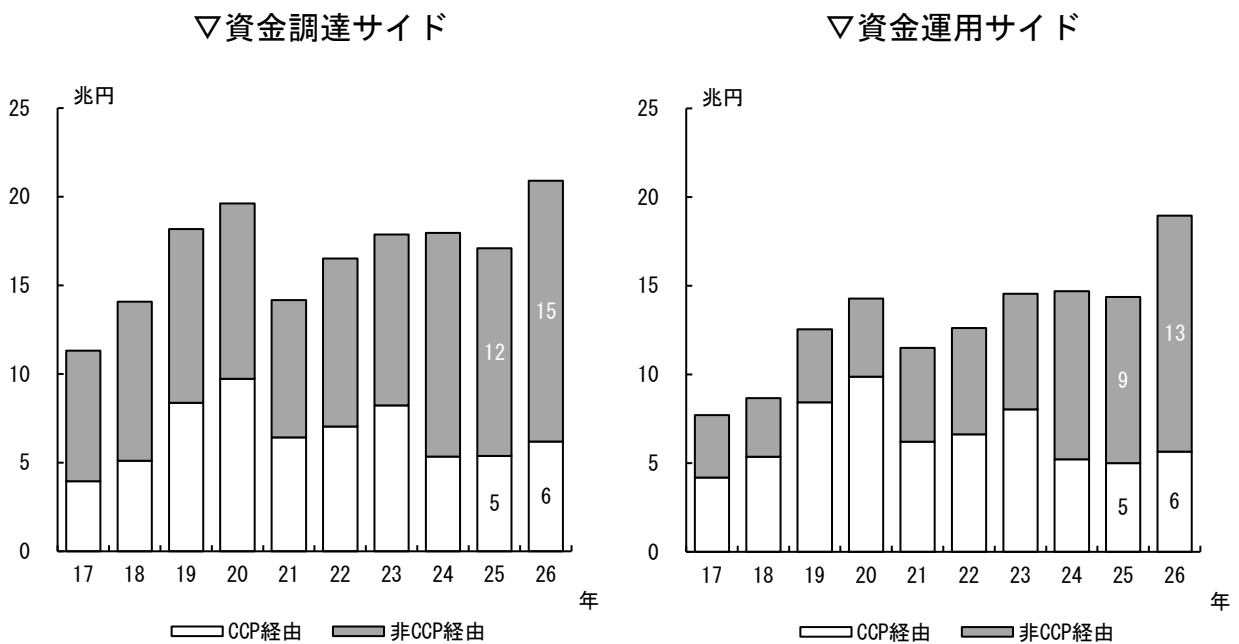
(資料) マネー・ブローカーズ・アソシエーション (注) 海外拠点分の取引を含む。想定元本ベース。

図表 23 現金担保付株券等貸借取引の残高
 ＜業態別＞



(注) 制度信用取引、一般信用取引、貸借取引（金融商品取引業者・証券金融会社間）は含まれない（以下同じ）。

＜CCP 経由・非 CCP 経由別＞



(注) 「CCP 経由」は、ほふりクリアリングを経由した取引。

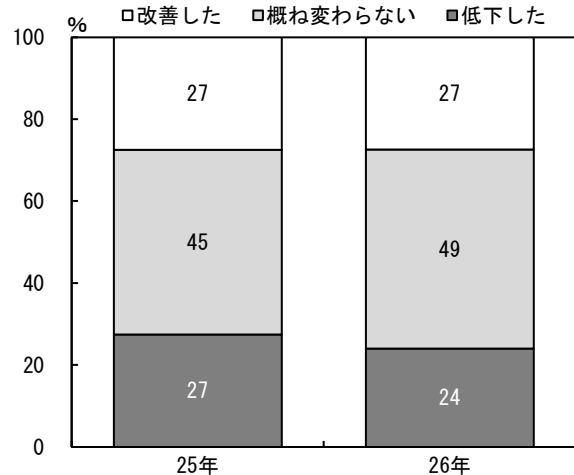
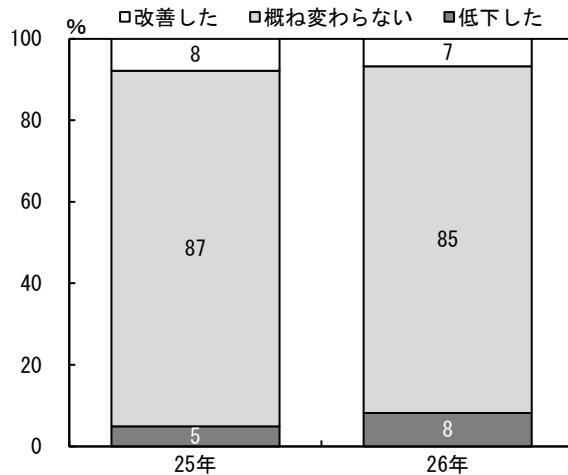
図表 24 短期金融市場取引に係る市場参加者の見方

＜機能度・収益性の変化＞

▽短期金融市場全体 (注1)

【機能度の変化 (注2)】

【収益性の変化 (注3)】



(注1) コール取引または国債レポ取引の少なくともいずれかについて約定を行っている先のみが回答。

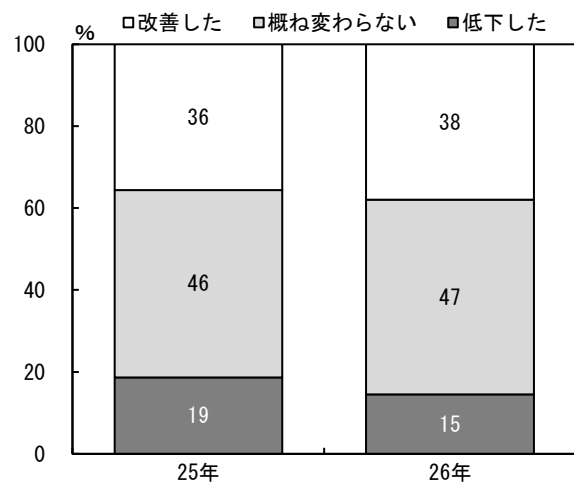
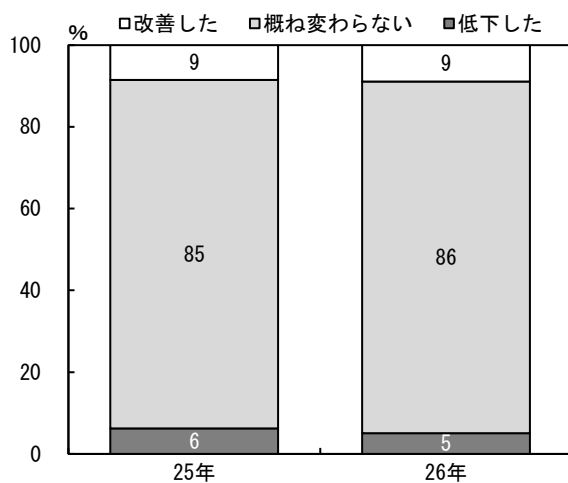
(注2) 機能度については、意図するレートや金額、ターム、カウンターパーティと取引を行いやすいかなどを勘案。そのうえで、前年同時期に比べ、短期金融市場の機能度がどのように変化したと感じているかを調査（以下同じ）。

(注3) 収益性については、運用利回りや調達コスト、取引量、固定費などを勘案。そのうえで、前年同時期に比べ、取引の収益性がどのように変化したと感じているかを調査（以下同じ）。

▽無担保コール取引

【機能度の変化】

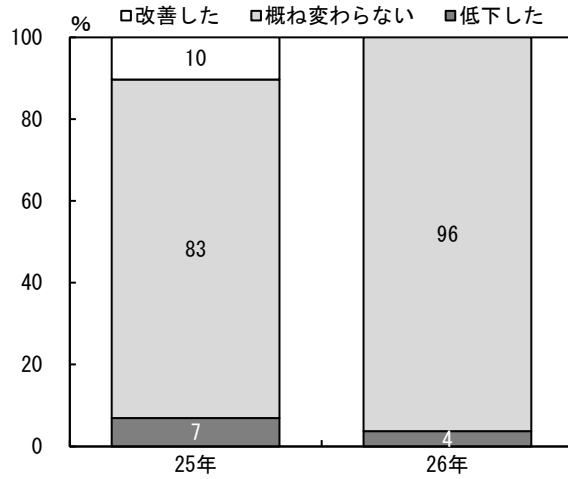
【収益性の変化】



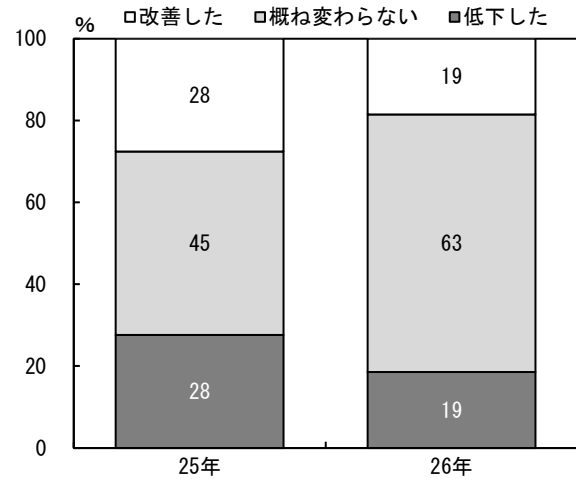
(注) 無担保コール取引の約定を行っている先のみが回答。

▽有担保コール取引

【機能度の変化】



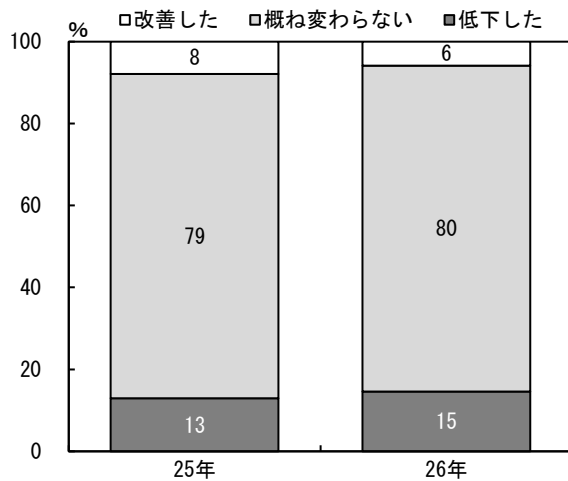
【収益性の変化】



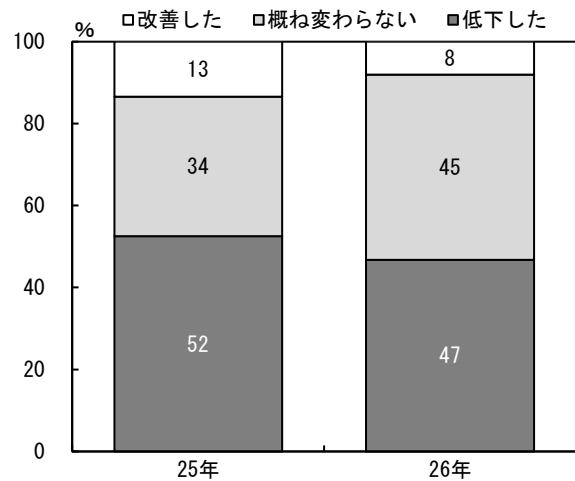
(注) 有担保コール取引の約定を行っている先のみが回答。

▽国債レポ取引

【機能度の変化】



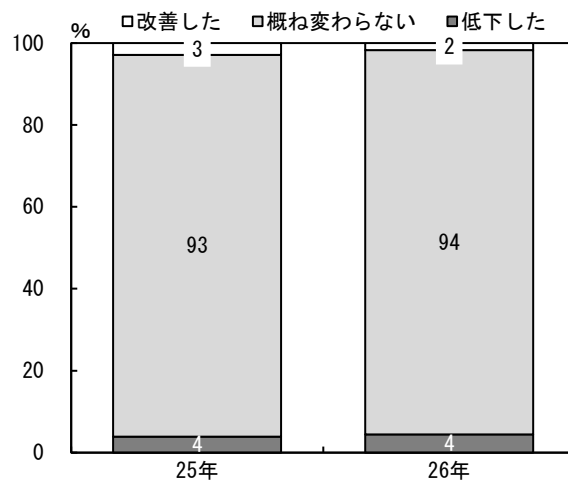
【収益性の変化】



(注) 国債レポ取引の約定を行っている先のみが回答。

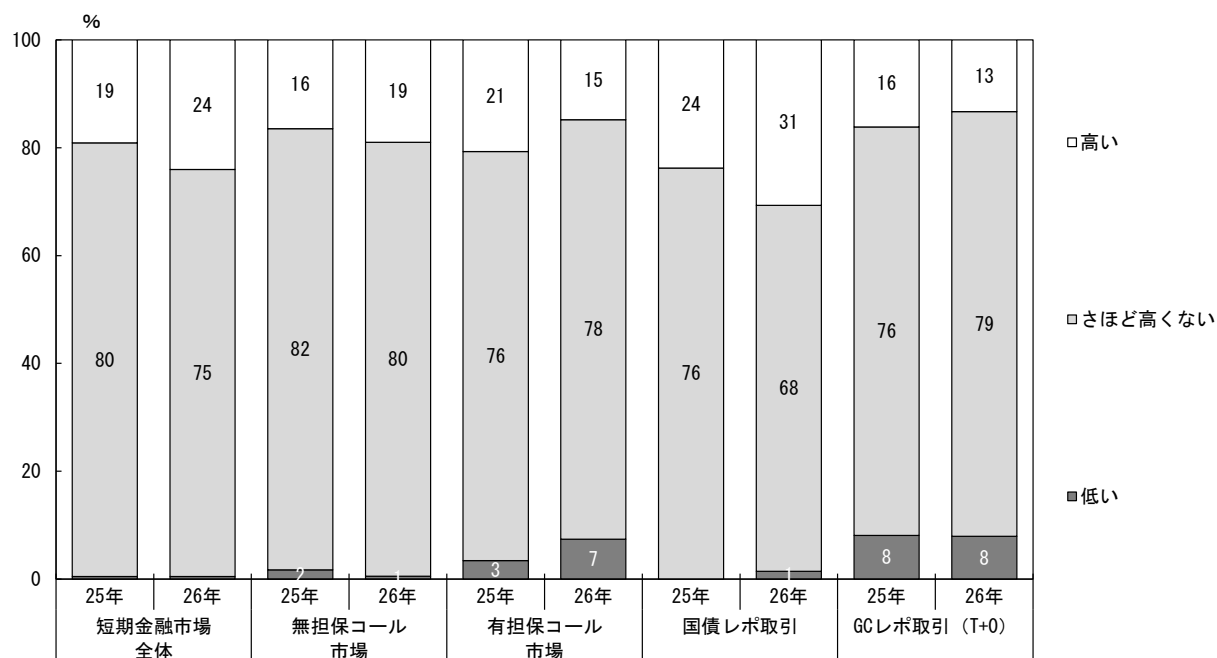
▽GC レポ取引（T+0）

【機能度の変化】



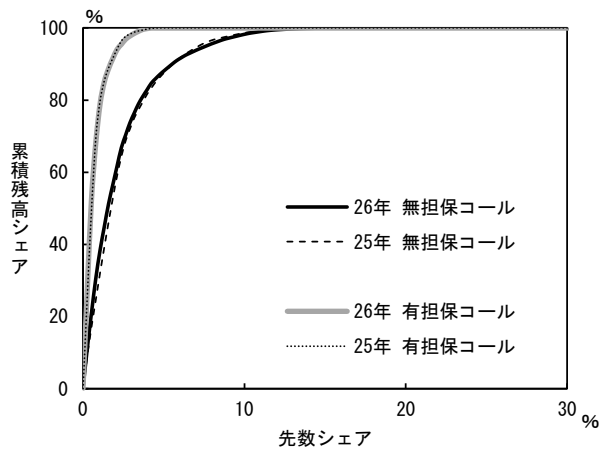
（注）国債レポ取引の約定を行っている先のみが回答。

<機能度の水準>

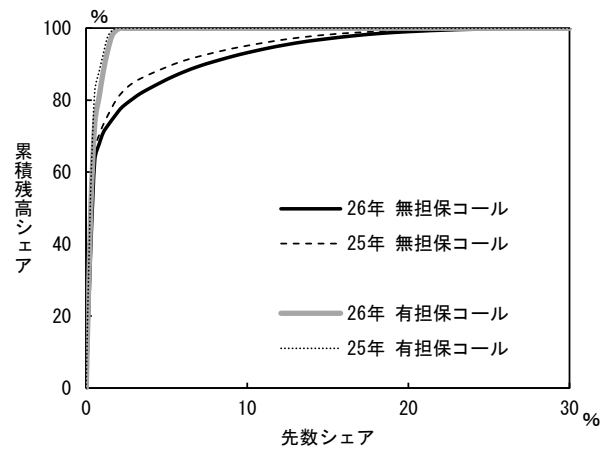


図表 25 各市場の取引集中度

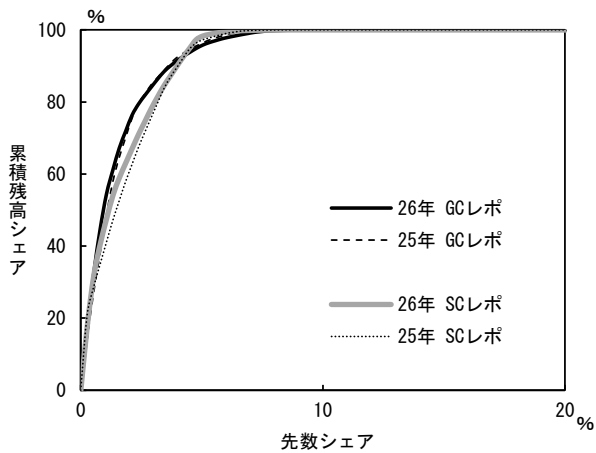
▽コール市場・資金調達サイド



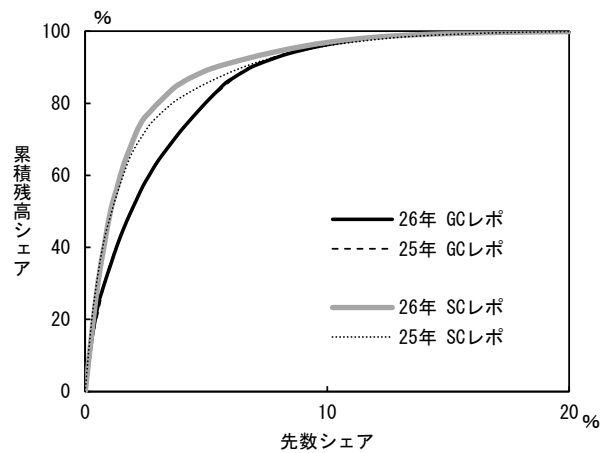
▽コール市場・資金運用サイド



▽レポ市場・債券調達サイド



▽レポ市場・債券運用サイド



以 上